

中電工統合報告書

2024

Change & Growth For All

発刊に寄せて

このたびは「中電工統合報告書 2024」をご覧ください誠にありがとうございます。

当社は、1944年の創立以来80年間にわたり、中国地域の電力安定供給を支えるとともに、日本経済の発展に伴う多様な社会ニーズに応えながら、総合設備エンジニアリング企業として成長を遂げてまいりました。

当社グループは、中電工を中心とする国内11社、海外4社の企業群により、事業基盤である中国地域、都市圏および東南アジアにおいて、屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事等の一般部門と送配電地中線工事等の電力部門による事業を展開しています。

当社は、これまで「中電工レポート」の形で財務情報および非財務情報を報告していましたが、ステークホルダーの皆さまに当社グループの企業価値向上に向けた中長期的な取り組みをさらにご理解いただくため、マテリアリティの特定など掲載内容を見直し、新たに「中電工統合報告書 2024」として発刊いたしました。



おかげさまで当社は、本年10月1日に創立80周年を迎えました。この機会を捉え、新たな企業理念「私たちは、技術と品質と誇りをもって、社会の発展を支え続けます」を制定いたしました。

改めて、当社グループを支え育てて下さった多くの皆さまに心より感謝申し上げますとともに、新企業理念のもと、これからもグループ一丸となって総合設備エンジニアリング企業として持続可能な社会の実現に貢献し続け、持続的な成長を遂げていけるよう努力を続けてまいります。

本報告書が当社グループの事業活動への理解を深めていただく一助となれば幸いです。

代表取締役社長
重藤 隆文

社 是



企業理念

私たちは
技術と品質と誇りをもって
社会の発展を支え続けます

編集方針

本統合報告書は、当社グループの事業活動全般について、基本的な考え方と2023年度の実績等を掲載しています。

対象期間：2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

※一部、同期間以降の活動も含まれます。

対象範囲：株式会社中電工およびグループ企業

将来見通しについての注意

本統合報告書に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が開示時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績等はさまざまな要因により、本統合報告書の記述と異なる可能性があります。

Contents

イントロダクション

- 01 発刊に寄せて
- 03 中電工の全体像
- 05 中電工のあゆみ
- 07 財務・非財務ハイライト
- 09 中電工の価値創造プロセス

トップメッセージ

- 11 トップメッセージ

戦略とパフォーマンス

- 17 サステナビリティ経営の推進
- 19 財務戦略
- 21 中期経営計画
- 23 事業の概況

サステナビリティ

Environment

- 33 環境に配慮した取り組み
- 39 TCFD 提言に基づく情報開示

Social

- 41 人的資本
- 45 安全・衛生活動
- 49 品質
- 49 地域共生
- 51 知財・無形資産の投資・活用

Governance

- 52 コーポレート・ガバナンス
- 57 役員紹介
- 59 監査等委員メッセージ
- 61 コンプライアンス
- 61 リスク管理

データセクション

- 63 11か年の財務・非財務サマリー
- 65 会社概要
- 66 株式情報

「総合設備エンジニアリング企業」として 持続可能な社会の実現に貢献しています

事業ドメイン

一般部門

主要顧客：ゼネコン、製造業、ホテル、病院、学校、官公庁など



屋内電気工事 50.1%

各種電気設備工事の設計、施工、メンテナンスを担っています。再生可能エネルギーなどの環境関連工事にも注力し、これまで以上の“快適”を、より省エネで実現する最適な電気設備を提供します。



空調管工事 18.8%

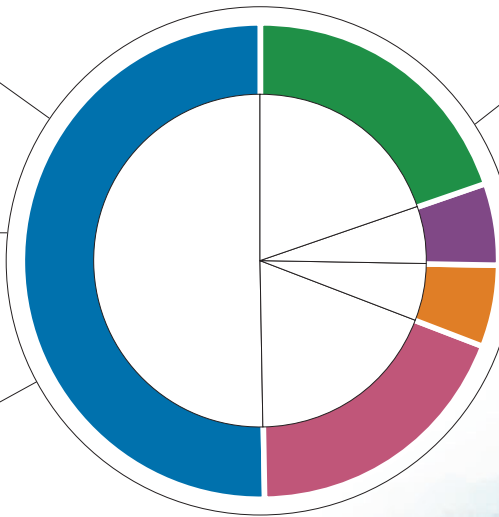
空調、給排水、消防設備などの設計、施工、メンテナンスを担っています。最新の省エネシステムを用いたりリニューアルプランの提案も積極的に行い、お客さまに快適で効率的な事業環境を提供します。



情報通信工事 5.6%

現代社会に必要な不可欠な高度情報通信システム全般の工事を担っています。「豊かな生活環境づくり」や「地域の安心・安全確保」など、お客さまのニーズに最先端技術でお応えします。

売上高構成比(個別)



電力部門

主要顧客：中国電力ネットワーク

配電線工事 19.9%

架空配電線設備の新設工事や電柱の建替え工事などを担っており、確かな施工と高度な技術で、お客さまに安定した電気をお届けします。自然災害発生時には、いち早く現場に駆けつけ、ライフラインの復旧にあたっています。



送変電地中線工事 5.6%

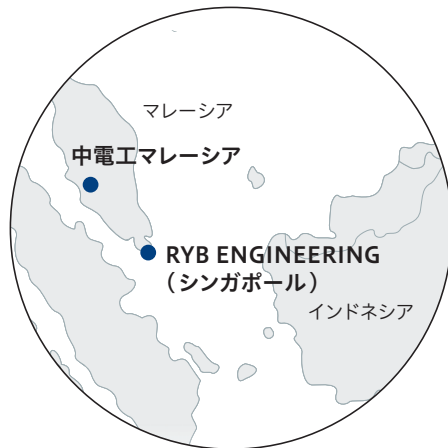
送変電・地中線設備と自家用特別高圧受電設備の設計、施工、メンテナンスを担っています。長年にわたる実績と豊富な経験を有し、電気の安定供給を支えています。



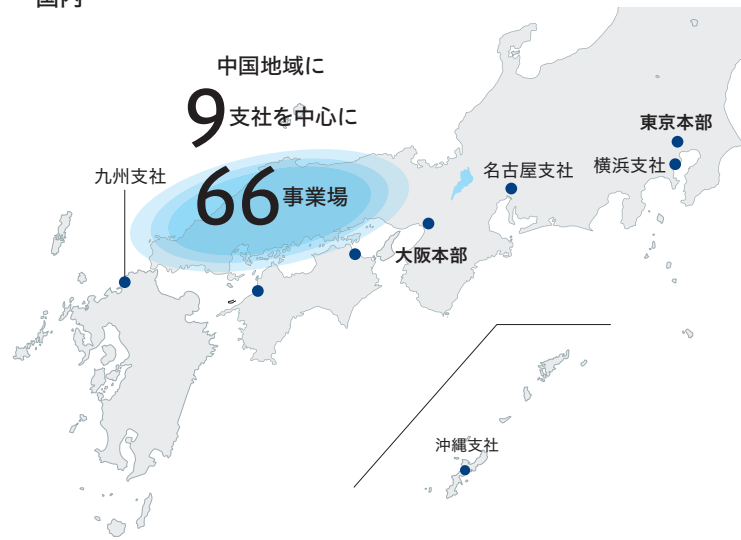
事業展開

中国5県を中心に、東京、大阪、名古屋などの都市圏、更には海外へと事業を拡げています。

海外



国内

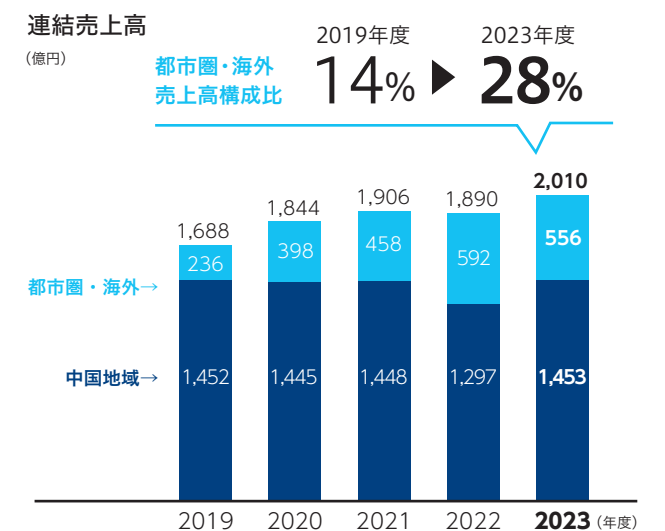


地域別売上高

中期経営計画に基づき、中国地域の事業基盤を強化しながら、需要が見込まれる都市圏・海外の体制整備を進めています。

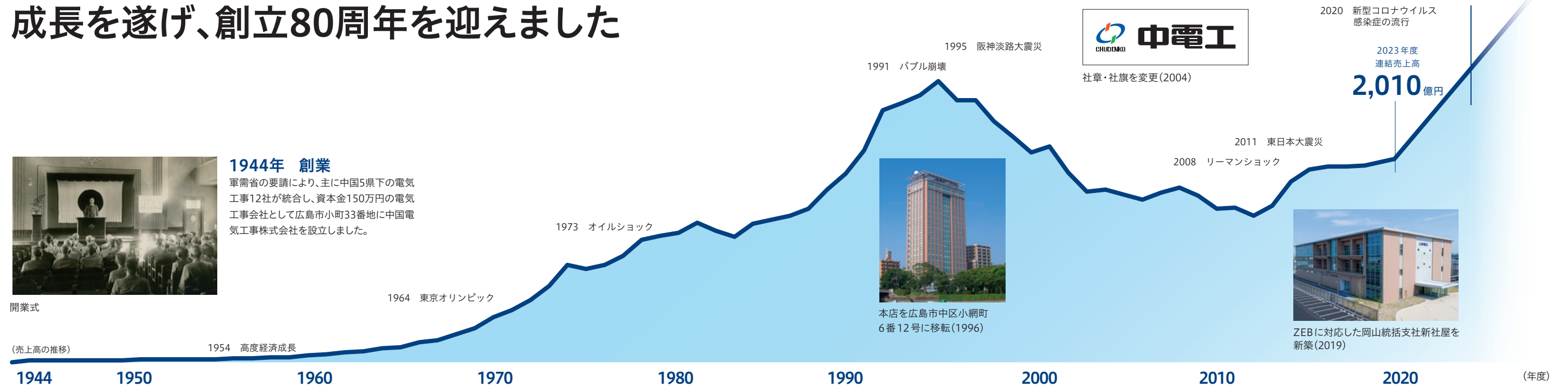
中国地域の売上高は、ここ数年1,300億円から1,400億円に推移する一方で、都市圏・海外の売上高は増加傾向にあり着実に成果をあげてきています。

今後も中国地域の基盤強化と都市圏の事業拡大・強化を図ります。



長い歴史のなかで変革を重ね 「総合設備エンジニアリング企業」として 成長を遂げ、創立80周年を迎えました

2024年度 予想
連結売上高
2,230億円



沿革

- | | | | | | |
|-------------------------|-----------------------|---|-----------------------------------|------------------|-----------------------|
| 1944 中国電気工事株式会社を設立 | 1960 技能者養成所(現 研修所)を開設 | 1972 東京証券取引所市場第一部・大阪証
券取引所市場第一部に指定替え | 1990 商号を株式会社中電工に変更 | 2000 ISO9001を取得 | 2004 社章・社旗を変更 |
| 1949 広島証券取引所市場に上場 | 1968 大阪証券取引所市場第二部に上場 | 1980 社は「真心」制定 | 1990 マラソン部(現 陸上競技部)を創設 | 2001 企業理念を制定 | 2008 電設工業展へ初出展 |
| 1950 東京事務所(現 東京本部)を開設 | 1970 東京証券取引所市場第二部に上場 | | 1996 本店を広島市中区小網町6番12号
(現在地)に移転 | 2002 ISO14001を取得 | 2015 安全実習棟を開設 |
| 1956 ビニール外装ケーブル工法の開発に成功 | | | | | 2022 東京証券取引所プライム市場に移行 |

創業～ 高い技術力が当社の強み

創業以来、半世紀以上にわたる技術の蓄積で幅広いニーズに対応しています。今後も、時代の変化に対応した高い技術力と品質でお客様の信頼を獲得し、選ばれ続ける企業を目指します。

1963年 技能五輪国際大会の金賞受賞パレード



アイルランド・ダブリンで開催された「第12回技能五輪国際大会」において、電気種目の日本代表として川井一令氏が出場し、金賞を受賞しました。
(写真:広島市民歓迎のパレードの風景)

1979年 サウジアラビアでの製油所で大規模 工事を受注



1966年に初の海外工事となる韓国での電気設備工事を受注。その後、パキスタン、フィリピン、サウジアラビアでも受注し、若い優秀な技術者が各国で活躍しました。
(写真:サウジアラビア リヤド製油所)

1998年 「配電用多機能車」が溢澤賞を受賞

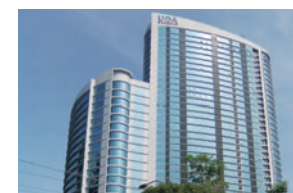


広く電気保安に優れた業績を上げた方々に贈られる権威ある溢澤賞については、1956年の初受賞から2023年度までに22回の受賞歴があります。

2000年代～ M&A や海外法人の設立で事業拡大

将来を見据えた持続的な成長のための投資として、都市圏の体制強化・事業拡大、M&Aなどを推進しています。これら諸施策は連結業績に大きく貢献しており、今後もグループの更なる発展を目指し、成長投資を積極的に実施していきます。

2010年 CHUDENKO (MALAYSIA) SDN.BHD.を設立



初の海外現地法人(グループ企業)をマレーシアの首都クアラルンプールに設立しました。
(写真:中電工マレーシアが入居する“UOA BANGSARビル”)

2016年 杉山管工設備株式会社、 早水電機工業株式会社を グループ化



首都圏、京阪神地区における工事拡大、サービス拡充を目的に、高い専門性と技術力を保有する設備工事会社の杉山管工設備株式会社、早水電機工業株式会社をグループ化しました。
(写真上:杉山管工設備株式会社、
写真下:早水電機工業株式会社)

2017年 RYB ENGINEERING PTE.LTD.を グループ化



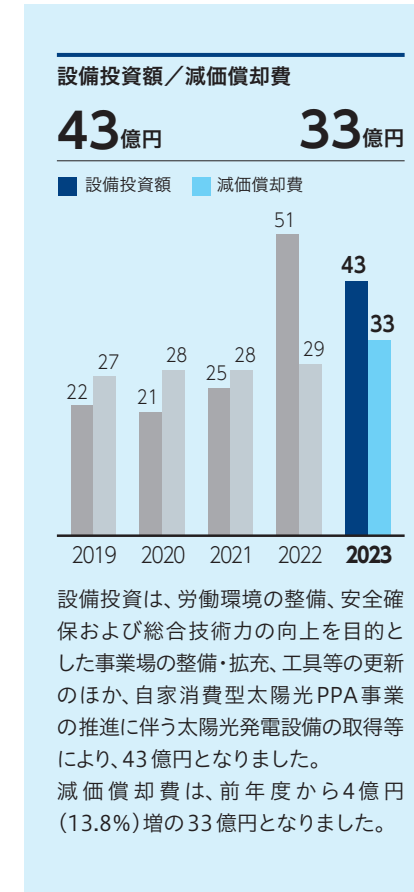
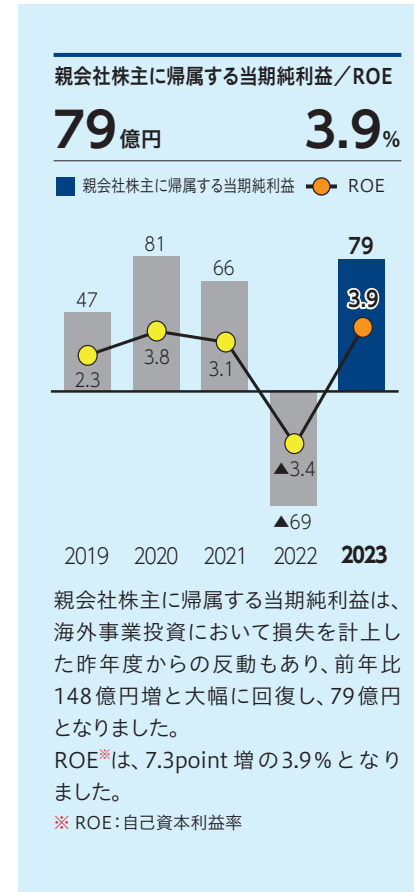
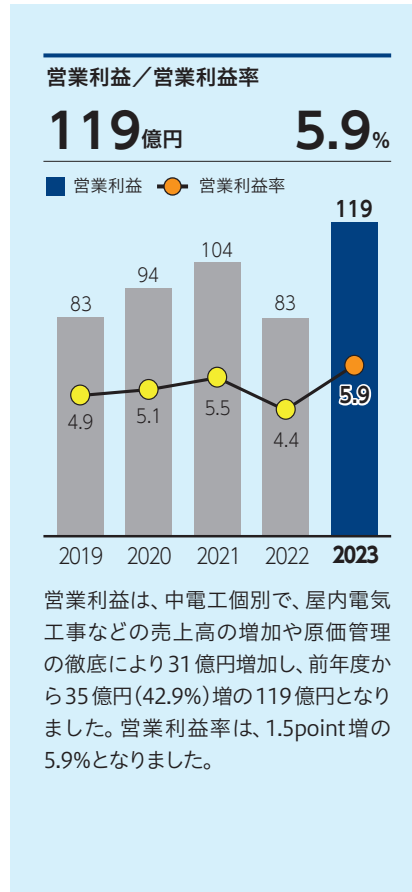
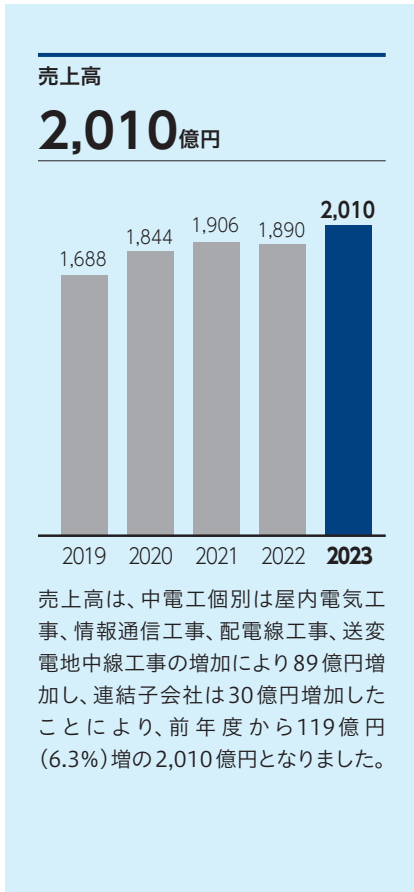
東南アジアでの事業拡大をめざして、初の海外M&Aによりシンガポールの電気工事会社RYB ENGINEERING PTE.LTD.をグループ化しました。

2020年 株式会社 昭和コーポレーションを グループ化

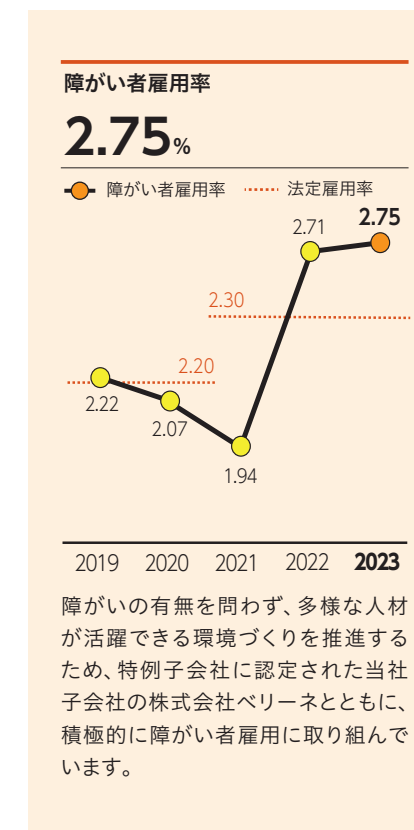
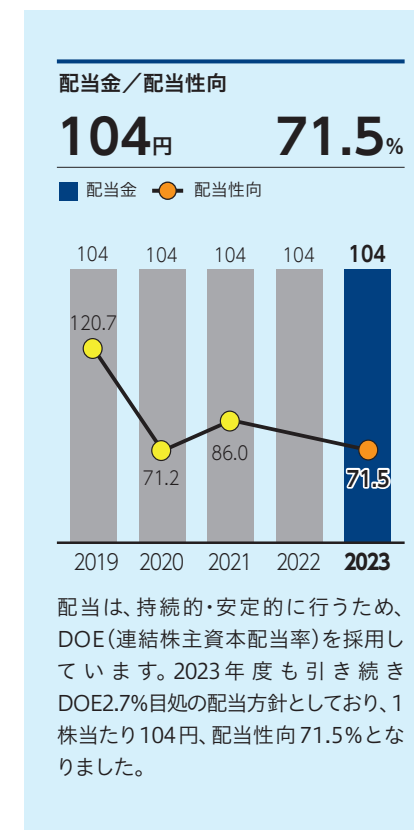
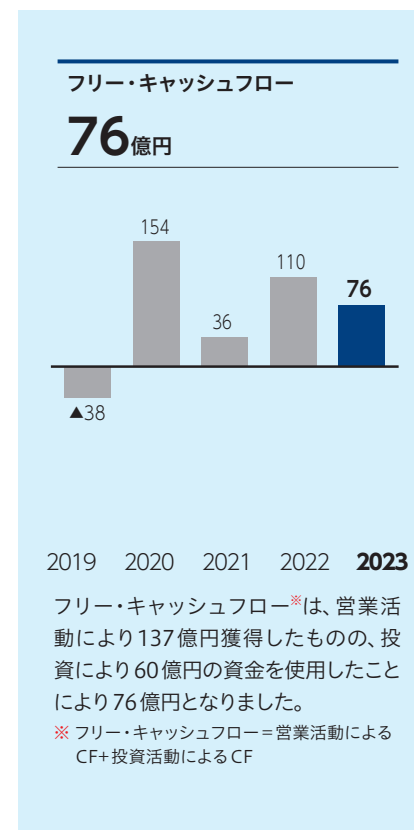
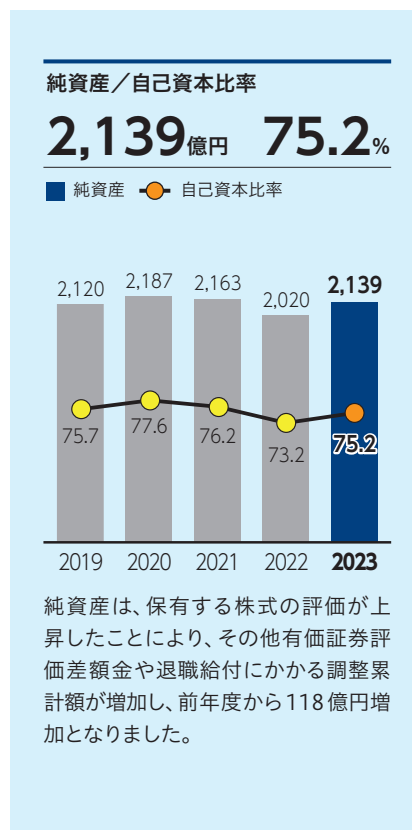
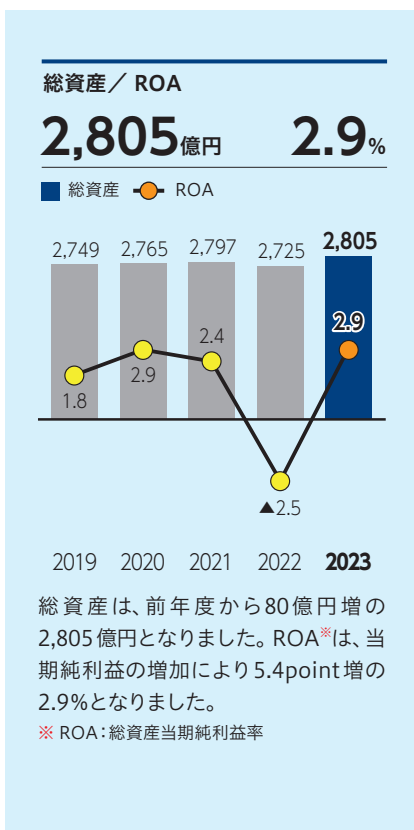
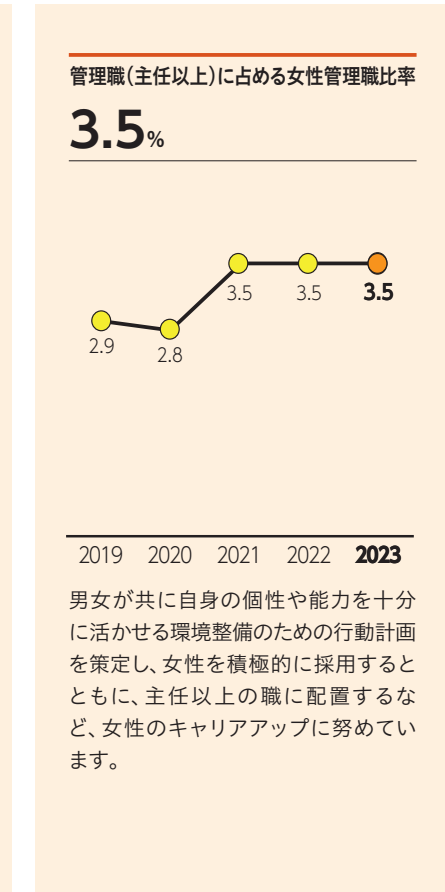
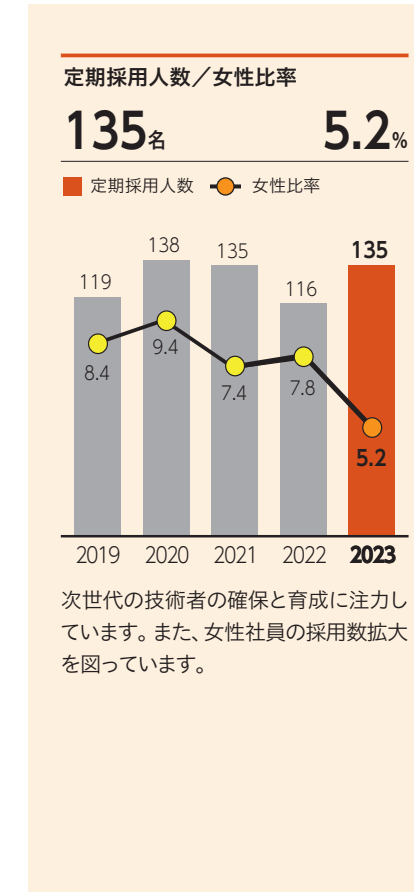


都市圏における営業活動の連携や当社空調管工事部門との協業による付加価値の高いトータルサービスの提供などを主眼に株式会社昭和コーポレーションをグループ化しました。

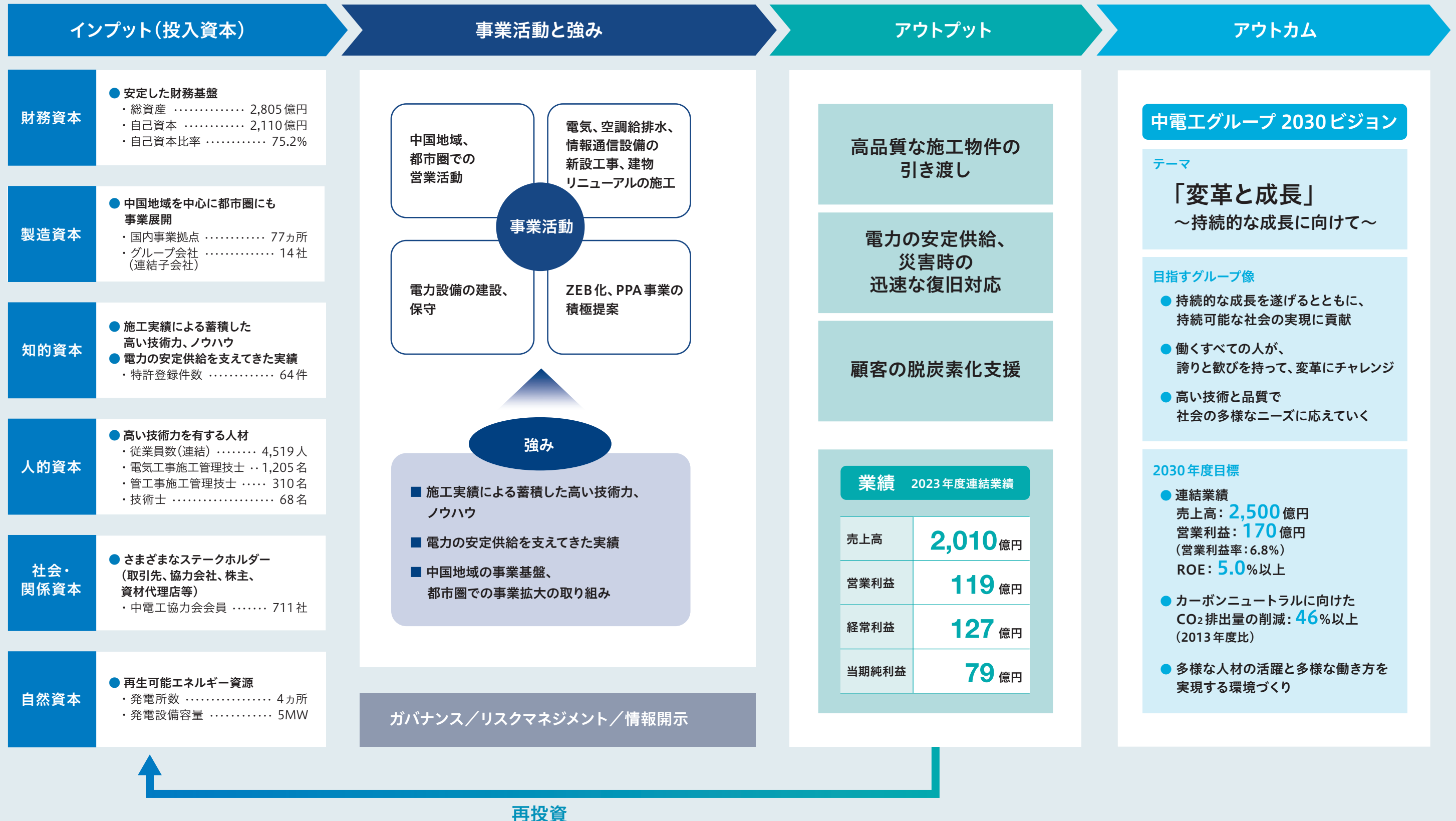
財務(連結)



非財務(個別)



価値創造プロセス





環境変化に迅速に対応して変革を推し進め 持続的な成長を成し遂げます

代表取締役社長 重藤 隆文

中期経営計画の進捗

2023年度の業績総括をお聞かせください

2023年度の事業環境は、公共設備投資は底堅く推移し、民間設備投資も新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会経済活動の活性化などにより持ち直しの動きが継続したものの、為替の影響などによる

エネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足に伴う人件費の高騰などが続く状況にありました。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2024」にもとづき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、生産性向上を目的とする諸施策を進めてきました。その結果、2022年度の非常に厳しい決算に比べ、2023

年度は大幅な増収・増益となりました。

売上高や営業利益は昨年度を上回り、特に売上高は、1994年度に計上した2,119億円以来の2,000億円を超える2,010億円となりました。経常利益や親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、前年度の海外事業投資損失計上の反動などにより増益となりました。

当初計画に対しても、売上高は39億円及ばなかったものの、各利益はそれぞれ上回りました。特に営業利

益が「中期経営計画2024」の最終年度の目標である120億円に迫る119億円になるなど、まずまずの決算ではなかったかと考えています。

加えて、当社の個別の受注高は、1995年度に計上した1,932億円以来の1,800億円を上回る1,833億円となり、次期繰越高も過去最高の1,421億円となるなど、中計最終年度に向け期待の持てる1年になったと考えています。

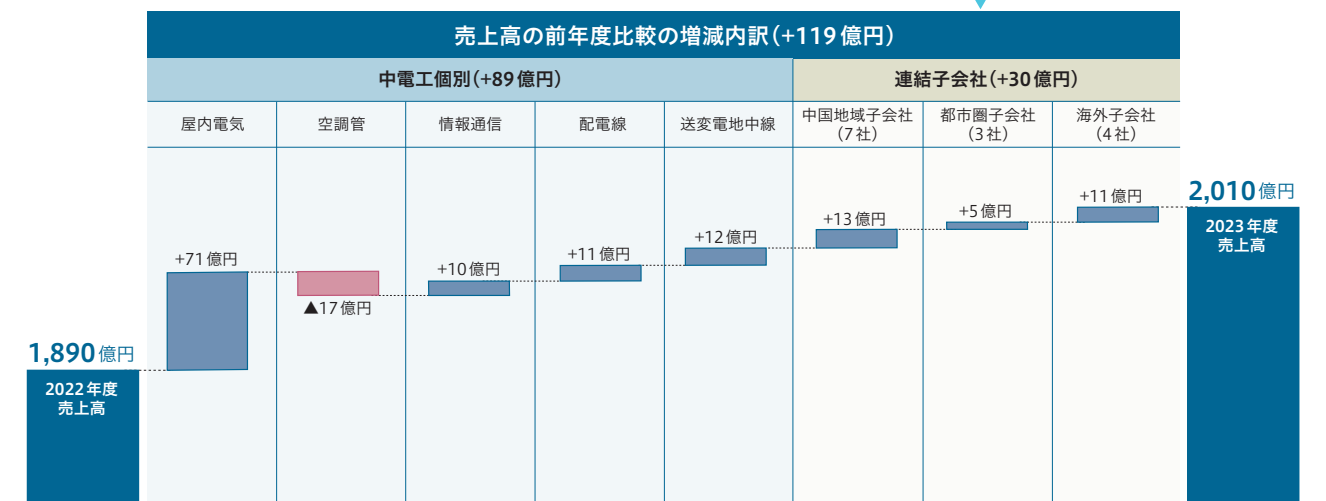
2023年度業績(損益計算書:連結)

(億円未満切捨)

連結業績	2022年度	2023年度	増減額	前年比
売上高	1,890億円	2,010億円	119億円	106%
売上原価	1,650億円	1,724億円	74億円	105%
売上総利益	(12.7%) 239億円	(14.2%) 285億円	45億円	119%
販管費	156億円	165億円	9億円	106%
営業利益	(4.4%) 83億円	(5.9%) 119億円	35億円	143%
経常利益	(▲1.0%) ▲19億円	(6.3%) 127億円	146億円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(▲3.7%) ▲69億円	(3.9%) 79億円	148億円	—

(注)()内は、売上高利益率

2023年度業績(売上高の前年度比較の増減内訳:連結)



最終年度の目標達成に向けて
重要となるポイントを教えてください

「中期経営計画2024」の最終年度である2024年度の連結業績は、「増収・増益」を見込んでいます。売上高は、前年比219億円増の2,230億円、営業利益は、増収による売上総利益の増加などにより前年比45億円増の165億円、経常利益は、営業利益の増加に加え営業外費用の減少などから前年比58億円増の186億円、当期純利益も、経常利益の増加や法人税等の減少などから前年比81億円増の161億円を見込んでいます。

この見通しを達成するためには、「中期経営計画2024」の5つの主要施策を確実に実施し、これまでの取り組みの成果を顕在化させ続けることが重要であると考えています。

受注の拡大・施工体制の強化については、中国地域におけるシェアの拡大、首都圏における高い受注水準の維持、関西や中部地区における受注の拡大に力を入れます。

利益の確保・拡大と競争力強化については、大型現場での利益の確保・拡大のため、施工検討会を強

化し原価管理の徹底に努めるとともに、施工の効率化、調達力の強化、DXの推進による生産性の向上などにより、更なる利益の確保・拡大をめざします。

人材の確保・育成の強化については、事業継続の根幹を成す重要な課題であると認識しており、採用拡大に向け設備工事業界で働く魅力をこれまで以上に積極的に発信していきたいと考えています。また、施工管理の強化に向けた人材育成に力を入れるとともに、処遇の改善や健康経営を推進し、社員一人ひとりが安全な環境の下、心身ともに健康で活躍できる職場づくりに取り組みます。

品質の向上については、電力の安定供給に貢献するため、中国電力ネットワーク(株)と連携を強化して緊急時の迅速な対応を維持します。また、施工した設備の仕上がりはもとより、工事の全てのプロセスでお客さまのニーズやご期待に沿えるよう、引き続き品質向上に力を注ぎます。

最後に、成長投資による事業拡大については、M&Aや再エネなどへの投資を拡大するとともに、お客さまの脱炭素化サポートとして、自家消費型太陽光PPA事業やZEB化などの環境関連ビジネスをさらに進めていきます。

2024年度業績予想(損益計算書:連結)

(億円未満切捨)

連結業績	2023年度	2024年度予想	増減額	前年比
売上高	2,010億円	2,230億円	219	111%
営業利益	(5.9%) 119億円	(7.4%) 165億円	45	138%
経常利益	(6.3%) 127億円	(8.3%) 186億円	58	146%
親会社株主に帰属する当期純利益	(3.9%) 79億円	(7.2%) 161億円	81	203%

(注) ()内は、売上高利益率

中期経営計画2024 → P.21

テーマ	数値目標	5つの主要施策
「変革と成長」 サブテーマ ● 営業・施工体制の強化と利益の拡大 ● DXと脱炭素化の推進	連結売上高: 2,100 億円 連結営業利益: 125 億円 ROE: 4.2% 以上	① 受注の拡大・施工体制の強化 ② 利益の確保・拡大と競争力強化 ③ 人材育成の強化と働き方改革の推進 ④ 品質の向上 ⑤ 成長投資(M&A・出資等)による事業拡大

長期的な展望

社長が考えておられる、中電工の長期的な展望について教えてください

近年、SDGsの実現や脱炭素社会への移行に対する社会的な要請が強まり、各企業には、業績の向上は当然のこととして、環境保全や人的資本投資などへの取り組みが求められています。

こうした中で、当社グループは、2022年10月に「中電工グループサステナビリティ基本方針」を制定し、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、

持続可能な社会の実現に貢献し続け、グループの持続的な成長を目指すことを明確にしました。

また、安全を第一に考えた職場環境と作業環境を整えるとともに、中長期的な企業価値向上に向けた人的資本投資を拡大しながら、性別の違いや障がいの有無、介護や育児等様々な制約を抱えた社員が、それぞれの能力や個性に応じたキャリアを形成し、共に働きがいと働きやすさを感じることができる職場環境を追求して、従業員エンゲージメントの向上をめざします。



トップメッセージ

社会・経済の先行きには常に不透明な部分がありますが、当社グループは、環境の変化が自分たちの成長に向けた変革のチャンスであると捉えており、変革を続けていくことがさらに成長につながると考えています。

経営の基盤

ガバナンスの現状への評価、 今後の方針などをお聞かせください

当社は、昨年、第107回定時株主総会をもって「監査等委員会設置会社」に移行し、1年以上が経過しました。

業務執行に関する具体的な決定権限を取締役会から取締役へ委任することによって意思決定と業務執行の迅速化を図り、一方で、監査等委員である取締役を置いたことにより取締役会の監督機能が強化され、コーポレートガバナンスが充実しました。取締役の過半数が社外取締役になったこと（取締役11名のうち社外取締役7名）により、取締役会の透明性が向上し、議論もより活発になったと考えています。

当社は、これからも取締役会の監督機能の実効性を高めながら、透明、公正かつ迅速・果敢な意思決定と適正な業務執行に努めてまいります。

資本コストや株価を意識した経営に向けた 取り組み状況を教えてください

「中期経営計画2024」に掲げる諸施策を着実に進めた結果、売上高や営業利益が増加するとともに営業利益率も向上しており、当社グループの業績は、コロナ禍等の影響を受けた一部期間を除き順調に推移してきました。

次年度からの「新中期経営計画」と「中電工グループ2030ビジョン」の業績目標を達成するため、当社グループは、「めざすグループ像」をしっかりと共有し、一丸となってさまざまな施策に取り組んでまいります。

ROEについては、業績の向上に伴い、昨年度は3.9%と4%程度まで向上しました。しかしながら、当社が算定した株主資本コストである4.5%を下回っており、PBRも2024年3月末時点で0.79倍と1倍を下回る状況にあります。このため、収益力の向上や資本政策をさらに強化することで資本効率を改善していきたいと考えています。

今年度は、「中期経営計画2024」の業績目標の達成に加え、人的資本投資や成長投資の拡大、安定的で高水準な配当、自己株式取得等株主還元の実施、保有意義が希薄化した政策保有株式の縮減など、資本政策の強化と充実に取り組んでいます。

併せて、決算説明会や面談などによる株主・投資家の皆さまとの対話をさらに充実させ、適時適切な情報発信を増やすことにより、IR活動を強化してまいります。

ステークホルダーへのメッセージ

最後に、株主・投資家をはじめ ステークホルダーに向けてメッセージを お願いします

今後も厳しい事業環境が予想されますが、当社グループは、「中期経営計画2024」の業績目標を着実に達成した上で、次年度からの「新中期経営計画」と「中電工グループ2030ビジョン」の業績目標の達成に全力を注ぎます。

当社グループがこれからも持続可能な社会の実現に貢献し続け、持続的な成長を遂げていくためには、事業環境の変化に柔軟に対応し、変革に挑戦し続けることが不可欠です。当社グループは、社員一人ひとりが

誇りと喜びをもって変革にチャレンジし、「変革と成長」を繰り返しながら「持続的な成長」を遂げ、ステークホルダーの皆さまから寄せられる期待にしっかりと応えてまいります。

ステークホルダーの皆さまには、引き続きのご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年12月
代表取締役社長

重藤隆文



中電工グループのサステナビリティ

当社グループは、これまで中期経営計画の諸施策を推進することにより持続的な成長を目指すとともに、社会課題の解決に向け取り組んできました。当社グループでは、こうした取り組みをさらに進化・発展させるため、具体的な取り組みの指針として「中電工グループ サステナビリティ基本方針」を制定しております。

中電工グループ サステナビリティ基本方針

中電工グループは、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、グループの持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

豊かな環境づくり

- 気候変動の緩和に向け、カーボンニュートラルに挑戦します。
- 環境保全と循環型社会の実現に取り組みます。

活力ある企業づくり

- ダイバーシティを尊重するとともに、働きがいのある職場づくりを推進します。
- すべての従業員が安全で健康に働ける職場環境を構築します。

技術と品質の向上

- レジリエントな社会の実現と快適な暮らしを支える技術と品質を追求します。
- 社会課題の解決に向けた技術開発と研究開発を推進します。

健全な事業運営

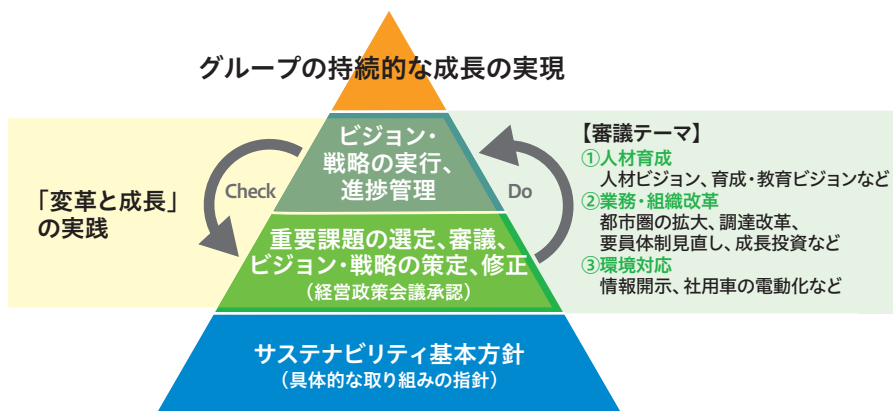
- 法令や社会的な規範の遵守など、コンプライアンス経営を推進します。
- 透明性の高い事業運営により、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けます。

サステナビリティ推進委員会

当社が今後も持続可能な社会の実現に貢献し続け、グループの持続的な成長を目指していくためには、事業環境の変化に対応して変革に挑戦し続けることが不可欠です。そのため、今日的な視点で人材づくりや業務・組織の見直し、環境などの重要課題への対応を検討し、再構築を行うための機関として、当社は、社長を委員長とする「サステナ

ビリティ推進委員会」を設置しています。「サステナビリティ推進委員会」では、課題解決に向けた施策策定、目標に対する進捗管理などについて審議のうえ、経営政策会議・取締役会に付議していくことで、当社の持続可能な成長に向けた取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進委員会の活動体系



マテリアリティ（重要課題）の特定

当社およびステークホルダーの皆さまにとって重要度が高く、中長期的に当社が優先して取り組むべき8つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

することで、課題解決に取り組んでまいります。また、特定したマテリアリティについては、事業環境や社会情勢の変化に応じた見直しを行ってまいります。

マテリアリティに関連した実効性のある諸施策を推進

中電工グループのマテリアリティ

マテリアリティ(重要課題)	主な取り組み	貢献する主なSDGs
社会インフラの維持・発展への貢献	高品質な施工物件の引き渡し、電力の安定供給、施工体制の強化、地域貢献活動(おかげさま月間)の実施	9 産業と地域発展の促進をつくり出す 11 住み続けられるまちづくりを
自然災害への備えと災害復興への取り組み	大規模災害に備えたBCPの策定、災害時のライフラインの復旧	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
自社のカーボンニュートラルの実現	自家消費型太陽光の導入、社有車の電動化、TCFD提言に基づく情報開示の実践	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域発展の促進をつくり出す
省エネルギー・クリーンエネルギー拡大への貢献	環境に配慮した技術力の提案・提供(ZEB化、PPA事業)、リニューアブル工場の提案・施工	11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
安全で働きがいのある職場環境づくり	災害・事故の根絶、健康経営への取り組み、ワーク・ライフ・バランスの充実	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	女性活躍の推進(管理職への登用、男性育児休業の推進、えるぼし・くるみん認定取得等)、多様な考え方や価値観の包摂・活用	5 ジェンダー平等を促進しよう 10 人や国の不平等をなくそう
自ら率先して変革にチャレンジする人材の育成	計画的な人材育成、自己啓発支援	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も
コンプライアンスの推進	コーポレート・ガバナンス体制の強化、コンプライアンス教育の実施、企業倫理ヘルプラインの利用推奨	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状認識

当社グループは、「中期経営計画2024(2021～2024年度)」に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、生産性の向上等の諸施策に取り組んでいます。

この結果、売上高・営業利益が増加するとともに営業利益率も向上しており、業績はコロナ禍の影響を受けた一部期間を除き順調に推移しています。

また、資本政策として成長投資による事業の拡大、株主還元の充実などにも継続して取り組んでいます。

こうした取り組みによりROE(自己資本利益率)は2023年度で4%程度まで改善しているものの、株主資本コスト4.5%*を下回る状況にあり、また、株価は2024年3月末時点で3,065円、PBR(株価純資産倍率)は0.79倍と1倍を下回る状況にあります。

このため、収益力の向上や資本政策の取り組みを一層強化することで資本効率を改善するとともに、こうした

対応について持続的な成長に向けた事業計画と合わせて、株主や投資家の皆さまのご理解を十分に得られるよう、これまで以上にIR活動に取り組む必要があると認識しています。

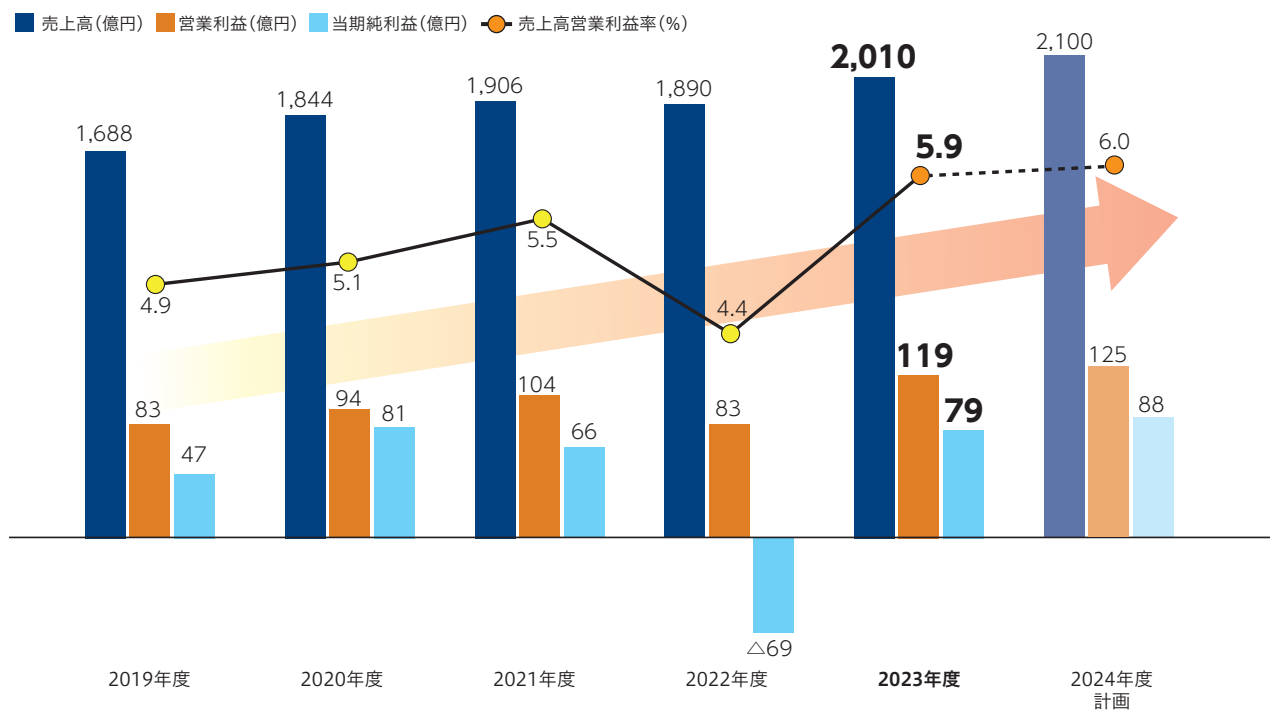
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針

現状認識を踏まえ、「中期経営計画2024」に掲げる成長戦略を強力に推進し、利益の確保・拡大に努めるとともに、株主還元の充実などの資本政策に取り組み、ROEの向上を図ります。また、こうした取り組みについてIR活動を積極的に展開し、PBRの向上を目指します。

これらの取り組みの進捗状況については、毎年検証を行い開示します。

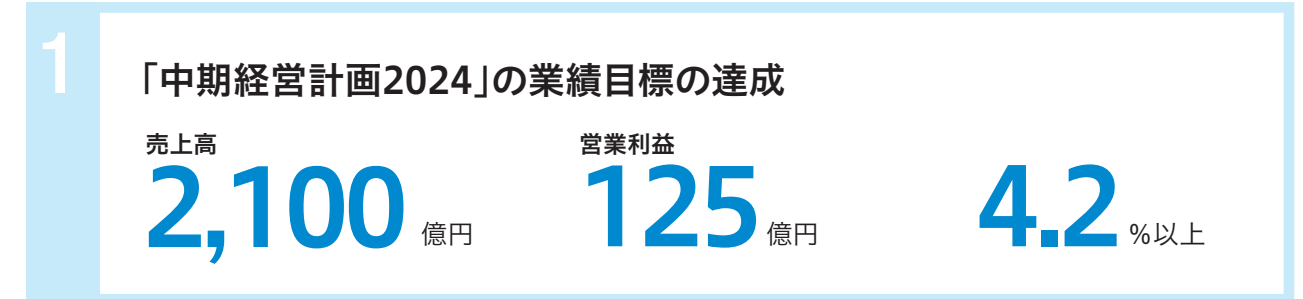
* 株主資本コストはCAPMにより算定

指標等

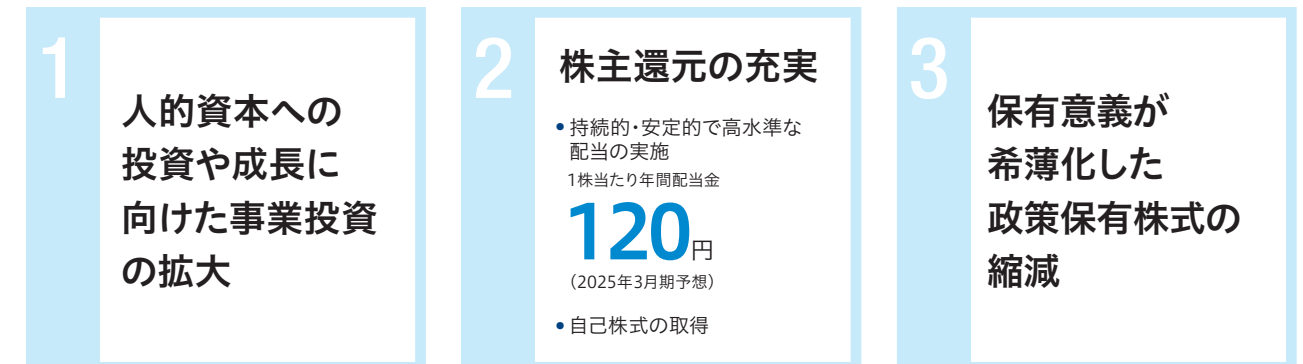


2024年度の主な取り組み

収益力の向上



資本政策の強化・充実

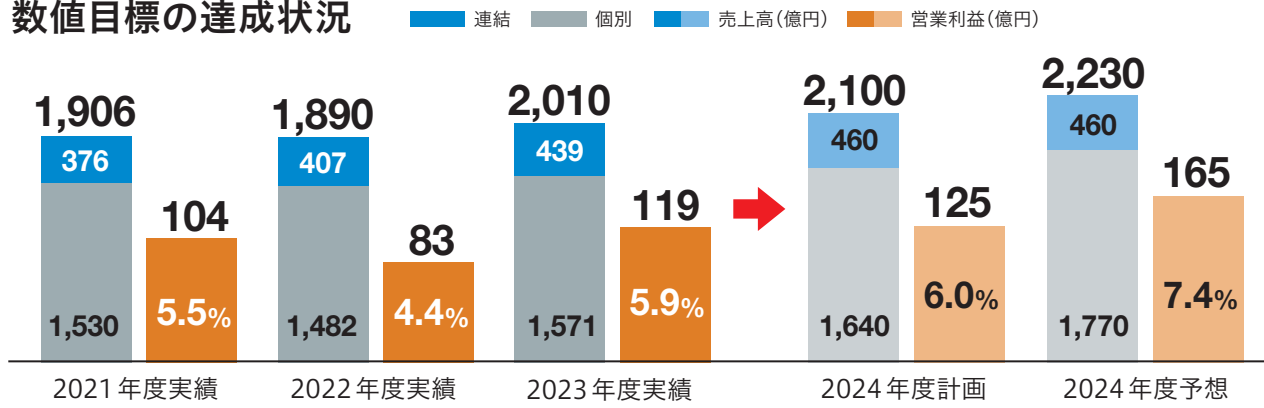


IR活動の強化



中期経営計画の進捗

数値目標の達成状況



(注) %は連結売上高営業利益

主要施策の取り組み状況

1. 受注の拡大・施工体制の強化

- 営業力の強化による受注拡大
- 実績データの分析や BIM などを活用した設計力の強化・向上
- 施工体制の強化・拡充
- グループ企業との連携強化

<2023年度実績>
当社グループは、営業・施工体制の強化により受注高の確保に努めてまいりました。連結売上高については、当初目標の2,050億円に対し、中国地域の基盤の強化や都市圏の事業拡大、生産性の向上等の諸施策を進めた結果、当初目標には届きませんでした。前期に比べ増収となる2,010億円となりました。

2. 利益の確保・拡大と競争力強化

- 工事の平準化やフロントローディングなどによる施工の効率化
- 全社およびグループ企業と連携したコスト低減
- DXの推進による生産性向上

<2023年度実績>
連結営業利益については、当初目標の105億円に対し、原価管理の徹底や効率的な施工体制などにより、売上高総利益が増加し、前期に比べ増益となる119億円となりました。

3. 人材育成の強化と働き方改革の推進

- 施工管理の強化に向けた人材育成
- グループ全体での技術・技能者の確保・育成
- 働き方改革の継続および実践、働きがいのある職場の形成

<2023年度実績>
施工管理の強化に向けた人材育成として、従来の集合教育に加えWEB教育やeラーニングを活用した効率的な教育や支援を実施し、資格保有者拡大に努めるほか、工事部門の施工管理職位のキャリアパスを構築し、キャリア形成と若年者の早期育成に向けた制度を整備しております。引き続き、業務改革やDX推進を進めることで、働き方改革に取り組み、生産性の向上および従業員エンゲージメントの向上に取り組んでまいります。

4. 品質の向上

- 電力安定供給への確実な貢献
- お客様満足度の向上

<2023年度実績>
施工した設備の仕上がりはもとより、工事のプロセス毎にチェック機能を強化し、お客様にご満足いただけるよう、品質向上に努めました。また、災害時の迅速な復旧対応などにより、電力の安定供給に寄与しました。令和6年能登半島地震に伴う災害復旧作業の応援要請を受け、復旧作業に従事しました。

5. 成長投資(M&A・出資等)による事業拡大

- 自社の脱炭素化
- 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
- 施工体制の強化などに向けたM&Aの推進
- 技術研究開発の促進

<2023年度実績>
PPA事業やZEB化について、お客さまに積極的に提案した結果、脱炭素化への関心の高まりなどから、PPAは11件、ZEBは5件成約しました。また、自社社屋に自家消費型太陽光設置を進めており、2023年度末において計42か所で運用開始しております。

資本政策の状況

持続的な成長のための投資

- 事業の拡大や人材の確保・育成など、持続的な成長に向け400億円規模の投資を実施

<2023年度実績>
省エネや脱炭素化に関心を示すお客さまに対し、PPA事業を含む自家消費型太陽光やZEB化の積極的な提案を行ってまいりました。M&Aや再エネについては、成約案件はありませんでしたが、引き続きM&Aをはじめとする事業の拡大や再エネへの投資に積極的に取り組んでまいります。

株主還元

- 持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE(連結株主資本配当率)2.7%を目標に配当を行う
- 経営環境等を総合的に勘案し、必要に応じて自己株式取得を実施

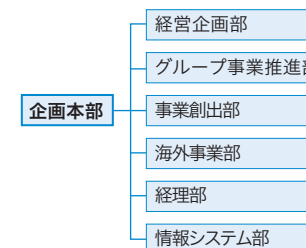
<2023年度実績>
DOE:2.72%
1株当たり配当金:104円
配当性向:71.5
取得自己株式数:60万株(取得価額14億円)
総還元性向:89.8%

担当本部長より



大庭 秀明

企画本部長



中期経営計画2024・中電エグループ2030ビジョンに向けて

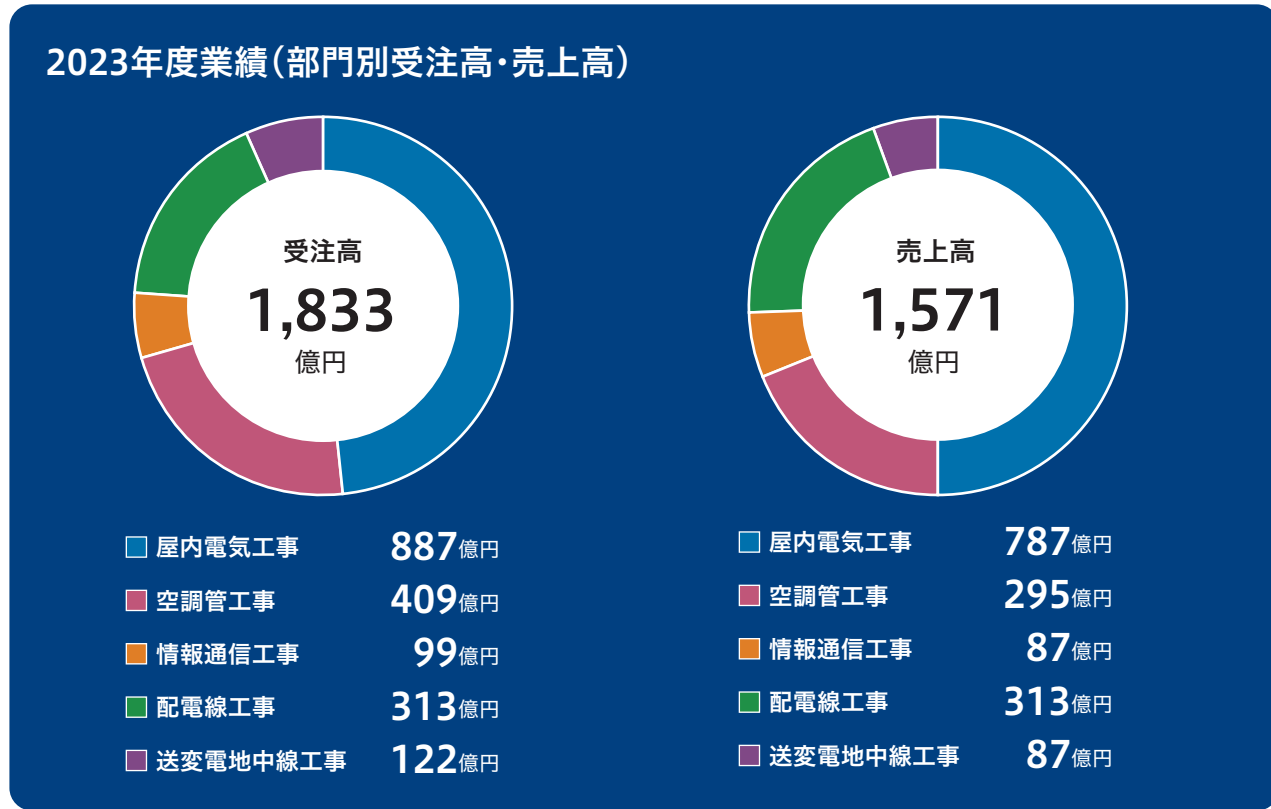
企画本部の6つの部は、中電エグループが持続的に利益を創出し成長していくため、業務・組織改革、グループ各社の体制強化、M&Aや事業創出などの成長投資、海外での事業展開、DXによる生産性向上などの取り組みを、他の組織とコミュニケーションを図り、経営計画から落とし込んだ行動計画のPDCA管理を行いながら推進しています。

2024年度は現中期経営計画の最終年度であり、数値目標の達成と事業基盤の強化および事業拡大に向けて主要施策の取り組みをより強化・充実させ、その成果を検証、課題を整理のうえ、「中電エグループ2030ビジョン」の実現に向けた次期中期経営計画に繋げていきたいと考えております。

「中電エグループ2030ビジョン」は、脱炭素化やDXの推進、ダイバーシティの広がりなどの社会情勢や事業環境の変化に対応していくためには、変革に挑戦し続けることが不可欠であり、グループとして持続的な成長を遂げることが持続可能な社会の実現に貢献すること、そしてそれを実践していくのは人と技術・品質であることをグループ全体で共有するものです。

設備やインフラに関わる私たちの仕事はまさに「人」が主役であり、個々人が生き生きと誇りと喜びをもって変革にチャレンジする環境づくりにより、持続的に成長する企業グループを目指します。

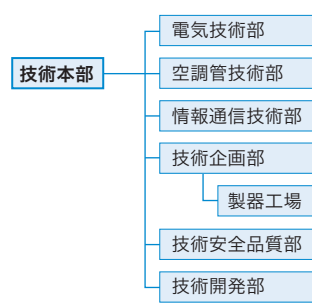
2023年度の概況(個別)



担当本部長より



遠部 日出夫
技術本部長



社会環境の動向を見極め、目標達成に向けて邁進する

技術本部は、売上全体の3/4を占める一般工事(電気工事、空調管工事、情報通信工事)を統括する部門です。安全・品質の向上と業績向上に加え、働き方改革や人材不足といった課題の解決にコンプライアンスを遵守しつつ社員一丸となり日々取り組んでいます。

2024年4月からは、改正労働基準法の時間外労働の上限規制が建設業においても適用されましたが、建設業全体が4週8閉所となっていない現状で法律を遵守するため、様々な対策を検討し実行しているところです。

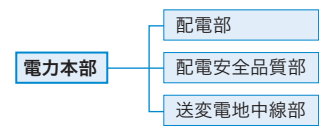
昨今の人材不足で採用に苦慮しているなか、いかに効率を上げ時間外を減少させ、休日のとれる会社に来るかが大きな課題であると認識しています。また、新入社員を含む若年者の育成も重要な課題であり、いかに成長を促し自分の成長を実感させることが出来るかが、会社全体の施工管理能力の底上げに重要であるため、OJTにも力を入れて取り組んでいます。

2023年度は、繰越工事高が過去最高額であり、受注環境も2022年度のコロナ禍やウクライナ紛争開始の頃では想像ができないくらい活況な状態です。限られた人材で、いかに仕事を受注し施工していくか、日々パズルを組み立てる状況ですが、時間外労働の上限規制も遵守していかなければなりません。従来のやり方に拘らず、社会環境の動向を見極めて迅速な判断が今後ますます必要となるところです。

2024年度は、現中期経営計画の仕上げの年であるとともに、次期中期経営計画の策定の年でもあります。「中電工グループ2030ビジョン」も見据えた目標達成に向けて、社員一丸となって邁進していく所存です。



川上 聖二
電力本部長



高い技術と品質でライフラインを支え、地域社会に貢献する

電力本部は主に中国電力ネットワーク株式会社から電力設備の新增設や点検保守の工事を請け負うとともに、自然災害(台風・豪雨・豪雪・地震等)発生時には、いち早く現場に駆けつけ、ライフラインの復旧工事に応えるなど、電力の安定供給の使命を担っております。

2024年1月1日に発生した能登半島地震の際に当社は、北陸電力送配電株式会社から応援要請を受けた中国電力ネットワーク株式会社を通じて要請を受け、協力会社含め延べ67名が余震や積雪の続く過酷な環境の中、安全最優先で災害復旧に当たりました。

常に「安全」「品質」を一番に考え、「環境」にも配慮した工事により、地域の皆さまから信頼をいただけるよう努めています。

中国電力ネットワーク株式会社関連工事は、レベニューキャップ制度のもとで高経年化対策工事を中心として今後も堅調に推移するものと想定しています。担い手確保の困難さが顕在化する中で、将来にわたって安定した施工体制を維持していくため、働きがいを高める取り組みを展開しています。

モバイル端末などデジタル技術を活用し現場管理の効率化を図るDX推進や、技術・工法の開発・改善等を積極的に行うことで、安全性を向上させ、高品質な工事を効率的に実施できるよう日々工夫をしています。

また、事業領域拡大に繋がるよう、特別高圧ケーブル直営接続班の育成状況が、数年間の技術技能の習得を経て目標を上回る技能レベルに達したことから、今後、本格的に受注拡大に貢献してくれるものと考えています。

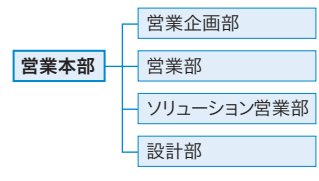
環境面では工事用車両である高所作業車架装部のバッテリー駆動化を進め(全体の97%)、CO₂排出量を削減することで環境保全に配慮しています。

脱炭素社会の実現に貢献するため、私たちの技術と品質がお役に立つよう営業本部や技術本部などと連携して提案営業を強化し、再生可能エネルギー関連の工事や特別高圧需要家の設備工事、無電柱化工事の受注拡大に向けて取り組んでいます。

これからも高い技術と品質で中国地域の電力の安定供給というライフラインを支え地域社会の発展に貢献してまいります。



前原 修二
営業本部長



積極的な営業活動で受注確保・拡大に取り組む

営業本部は、受注高全体の約3/4を占める一般工事の営業全般を統括しており、売上の入り口である受注の獲得に向け、ゼネコン・製造業などの民間企業や官公庁を主なお客さまとして営業活動を展開しています。

2023年度は大型工事の受注が多く、一般工事の受注高は過去最高に迫る1,397億円と高水準で推移、繰越工事高も昨年の過去最高を226億円更新し1,303億円となり、しっかりと仕事量を確保できています。一方、2024年度から建設業でも時間外労働の上限規制が適用されたことに加えて、原材料価格の高止まりや、人材不足による労務費の高騰などが続いている状況にあります。

こうした中、中国地域においては、地元企業としての優位性を活かした積極的な営業活動を展開するとともに、元施工物件の提案営業や提案ストックの再提案強化による保守・リニューアル工事の拡大などにより、基盤強化に取り組んでいます。

一方、再開発や物流関連などの大型案件が多くある東京・大阪・名古屋といった都市圏においては、近年の施工実績が評価されてお客さまからの引き合いも増えており、早期情報収集に努めて受注確保・拡大に取り組んでいます。

また、お客さまの脱炭素化支援として、補助金を活用したZEB案件の提案や、中国地域をはじめ、九州・四国地域においても自家消費型太陽光PPA事業に取り組んでいます。

引き続き、全社一丸となって営業活動を展開し、「中期経営計画2024」の目標達成に向けて邁進する所存です。

事業の概況

屋内電気工事

屋内電気工事の施工実績はこちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/>

照明・コンセント設備
 映像・音響・テレビ・放送設備
 受変電設備
 プラント設備

空調管工事

空調管工事の施工実績はこちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/case/#no002>

空調・換気設備
 給排水衛生設備
 環境配慮設備
 防災・消防設備

2023年度概況と2024年度の見通し

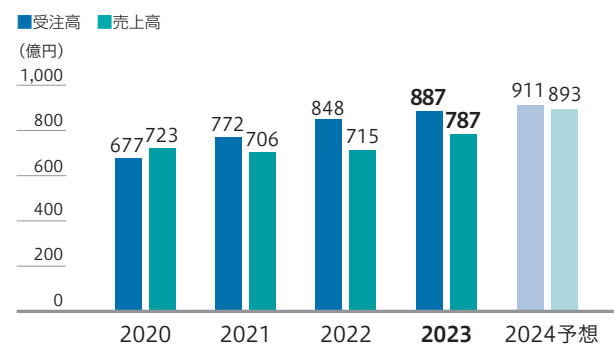
受注高は、中国地域の工場工事や都市圏の物流倉庫、再開発工事を受注したことにより、2022年度から39億円増加の887億円となりました。

売上高は、資機材調達遅延や労働者不足があるものの、工場や大型物流倉庫工事などの手持ち工事も予定どおり進捗し、2022年度より71億円増加の787億円となりました。

2024年度は、「中期経営計画2024」の目標を達成するため、引き続き中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大、営業・施工体制を強化し、受注の拡大、施工体制の強化の推進を図ります。併せて、利益の確保・拡大に向け、フロントローディングなどによる施工の効率化、DXによる生産性の向上などの諸施策を強力に推進します。さらに、カーボンニュートラルに向けた自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業など、お客さまへの脱炭素化サポートを推進します。

以上の施策により、2024年度は受注高911億円、売上高893億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 出雲村田製作所N2棟建設電気設備工事(鳥根県出雲市)
- 日立ハイテク笠戸製造新棟建設工事(山口県下松市)
- ESR川西DC2新築工事(兵庫県川西市)
- 新宿駅西口地区開発計画(東京都新宿区)
- 安芸市民病院A館新築その他電気設備工事(広島県広島市)
- 下関ホテルプロジェクト(山口県下関市)

実績紹介

プロロジスパーク古河4プロジェクト

場 所	茨城県古河市
工 期	2022年1月～2023年5月
施 主	プロロジス
概 要	地上3階、屋上階、カスタマー想定数12社 水災リスクの高い利根川近辺に位置するため、災害時に集団避難場所として提供できるよう完全止水構造であり、危険物倉庫、非常用発電機を併設した大型倉庫

Voice

東京本部屋内電気工事部第四課
現場代理人 與田 健悟

現場VE*を積極的に推進し、高品質な施工を実現

大型倉庫の建設ラッシュが続いており、施工業者や工事車両を確保すること、工程通りに工事を進めることに苦心しました。また、コンクリートプラントのキャパオーバーが起きたり、途中で事務所エリアの大幅なプラン変更があったりと、不測の事態への対応力が問われる場面が多々ありました。そうした中、スラブ配管を全面的に行うことで工事進捗を早めるなどの工夫をこらし、当初予定の上棟目標を前倒しすることができました。

今後は後進育成にも力を入れたいと考えています。業務の難しさの中に楽しさを感じられるよう指導するとともに、品質面、安全面に対する意識向上を図り、自分自身もさらに成長していきたいです。



*VE(Value Engineering): コストを抑えながら製品やサービスの価値を高めること

2023年度概況と2024年度の見通し

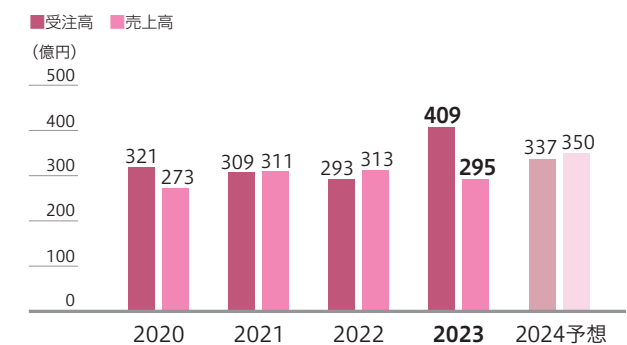
受注高は、東京、名古屋、大阪を中心とした都市圏に加え、中国地域においても大型工事や再開発工事に注力した結果、2022年度から116億円増加し409億円となりました。

売上高は、各所の大型工事が順調に完成した一方で、2023年度に受注した現場が準備工事期間であったことにより、2022年度より17億円減少し、295億円となりました。2024年度期首の手持ち工事高は350億円を超えており、高い水準を維持しています。

2024年度は、フロントローディングを充実させるとともに、更なるリスクヘッジと品質の向上を図ります。また、現場代理人業務の平準化・効率化を図るため、施工図作成業務の支援を実施します。さらに、大型工事に対応するため、機器・配管のプレハブ化・ユニット化を積極的に採用して省施工を進めると同時に、施工の効率化、現場管理のDX化、AR/MRを活用した現場管理に取り組み、生産性の向上を図ります。

以上の施策により、2024年度は受注高337億円、売上高350億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 広島競輪場再編整備計画スタンド棟新築工事(広島県広島市)
- 岡山市駅前町一丁目2番3番4番地区第一種市街地再開発事業(岡山県岡山市)
- 日立ハイテク 笠戸製造新棟建設工事(山口県下松市)
- 銀座六丁目プロジェクト(東京都中央区)
- (仮称)チームラボミュージアム京都新築工事(京都府京都市)
- シャングリ・ラ ホテル 京都二条城計画(京都府京都市)

実績紹介

サッカースタジアム等整備事業

場 所	広島県広島市
工 期	2022年4月～2024年1月
施 主	広島市
概 要	日本初の都心交流型スタジアムパークとして、試合日以外もさまざまな施設や多目的な機能を融合させ365日にぎわいをつくることを目指した建物

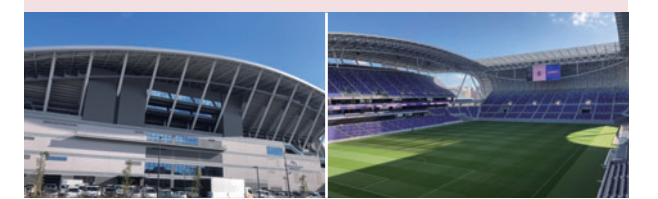
Voice

大阪本部空調管工事部空調管工事第一課(現)
施工管理リーダー 谷本 晃彦

仕事を通じて地域に貢献していることを実感

特殊形状建物であるため施工面での制限など検討事項が多く、また設計変更が多く発生し、その対応に苦勞しました。空調室外機置場においては、熱がこもりやすい状況となるのが懸念され、気流シミュレーションを繰り返して最適な空調室外機のレイアウトを検討し提案しました。広島市の新たなシンボルとなるスタジアムの施工に携わったことで、自分が地域に貢献できていることを実感しています。

現場ごとに仕事の進め方が異なるため、さまざまな視点から物事を考えることができるようになりました。今後も経験を積みながら自己研鑽に励み、お客さまのニーズにお応えできるよう努めます。



事業の概況

情報通信工事

情報通信工事については
こちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/iac/>

地域情報通信・ケーブルテレビ伝送設備
ICTソリューション設備
道路・河川情報設備
移動体無線通信設備

配電線工事

配電線工事については
こちらからご覧いただけます
https://www.chudenko.co.jp/sales/distribution_lines/

2023年度概況と2024年度の見通し

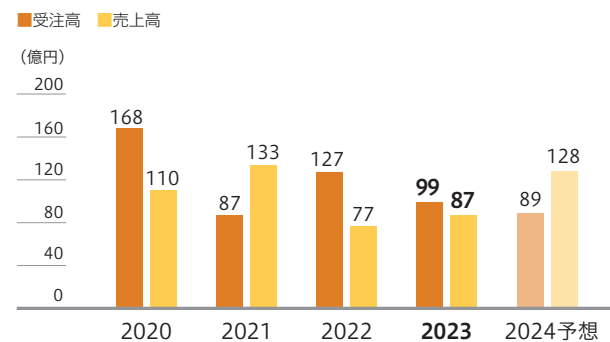
受注高は、NEXCOの大型案件を含む、国土交通省、FTTH(Fiber To The Home)工事などのインフラ設備工事を受注したものの、2022年度より28億円減少し、99億円となりました。

売上高は、2022年度からの繰越工事を背景に10億円増加し、87億円となりました。

情報通信分野は、ICTによる労働生産性の向上、地域活性化、サイバーセキュリティ、医療・健康・介護、教育・人材育成、防災、社会インフラの維持管理など、社会全体の改革を図っていく役割を担っており、引き続き工事需要が期待できます。2024年度の受注高の確保に向けては、従来の事業に加え、AIの活用などによる新規事業にも引き続き積極的に取り組んでいます。また、売上高の確保に向けては、DXの推進による生産性向上に加えて、大型工事における業務平準化やフロントローディングによる着実な工事遂行を図っていきます。

以上の施策により、2024年度は受注高89億円、売上高128億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 令和5年度九州支管内拡声放送設備工事(福岡県北九州市)
- 令和5年度中国東部地区フリーロー用無線設備工事(岡山県岡山市)
- 令和5年度山口管内CCTV設備外工事(山口県山口市)
- 浜田市高速情報通信基盤整備引込宅内工事(島根県浜田市)
- 二級河川黒瀬川水系黒瀬川外簡易型水位計設置工事(広島県東広島市)
- 広島市まちなか人流データ分析業務(広島県広島市)

実績紹介

一般国道186号 弥栄トンネル非常警報設備更新工事

場 所	広島県大竹市
工 期	2023年9月～2024年3月
施 主	広島県西部建設事務所
概 要	弥栄1号トンネルおよび2号トンネル内押しボタン式通報装置15台の更新と制御装置までの通信ケーブル1,800m更新、1号トンネルおよび5号トンネルのトンネル情報板2基更新、情報板制御装置2基更新

Voice

広島統括支社 屋内電気工事部情報通信工事課
現場代理人 **多田 凌雅**

無事故無災害の現場づくりと高品質な設備提供に注力

今回は現場近くにダムがあることから、冬場にトンネル内の湿度が上がり、通報装置内部で結露が発生する可能性が考えられました。結露により端子台が腐食すると誤発報につながる危険があり、これを未然に防ぐ措置として、機器側面および内部のコーキング処理と除湿剤の設置を行いました。道路工事は規制が多く、限られた工期での施工が求められます。施工会社など関係者と密に連携し不足がないよう現場管理に努めました。

情報通信工事に関わっていないと得ることができない知識が多くあり、知識を得ることがやりがいにつながっています。今後もさまざまな現場経験を積み、情報通信のプロフェッショナルを目指します。



2023年度概況と2024年度の見通し

2023年度は、前年度に引き続き中国電力ネットワーク(株)から発注される電柱、電線などの高経年化配電設備更新工事や新規受託工事拡大により、受注高、売上高ともに前年度を上回りました。

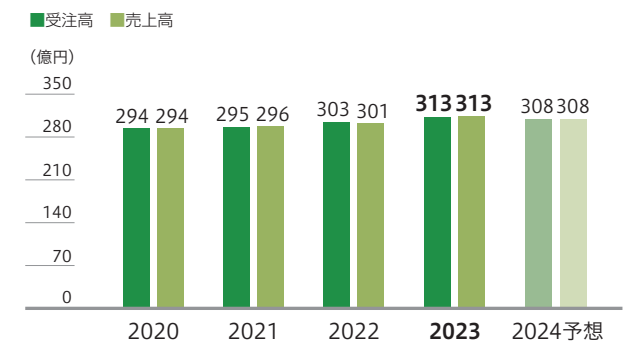
生産性向上を目的に「DX推進」「新工法の推進」などに継続して取り組んでおり、スマートフォンを活用した業務効率化では新たに作業実績入力、「KY・TYボード」の写真連携の運用機能を追加し、効率面および安全面への充実を図りました。新工法については、作業員の負担軽減を目的としたサードアーム工法の施工範囲拡大や電柱元位置建替工法の運用方法に取り組みました。

また、安全かつ効率的な高圧線の移設作業ができる3線一括移線工法を導入しました。

2024年度も、高経年化配電設備更新工事は継続される見込みで、安全・品質の確保を前提に生産性の向上に取り組むことで、受注高、売上高ともに引き続き順調に推移するものと予想しております。

以上により、2024年度は、受注高308億円、売上高308億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- 高経年化配電設備更新工事(中国地域全支社)
- 22kVスタンレー志和線新設工事(建柱)(広島県東広島市)
- ミツヨ郷原線建柱工事(広島県呉市)
- 石島幹22-2号旧規格鉄塔に伴う配電線移設工事(岡山県玉野市)
- 西部石油(株)山口製油所110kV特高変成器撤去(山口県宇部市)
- 下山(分)10号他 電柱運搬工事(島根県浜田市)

実績紹介

電柱建替・電線張替工事

場 所	広島県福山市
工 期	2024年7月～2024年8月
施 主	中国電力ネットワーク(株) 福山ネットワークセンター
概 要	高経年化電柱建替工事 構造:遠心力鉄筋コンクリート柱(既設柱) 遠心力鉄筋コンクリート柱(建替柱)

Voice

広島東支社 配電工事部 配電工事課
現場責任者(配電線アドバイザー) **滝口 晃典**

安全最優先の確実かつ高品質な施工が中電工の使命

第三者災害はもとより、労働災害、工事品質の不適合を絶対に起こさないことを肝に銘じ日々の現場作業に臨んでいます。また、どんな作業環境、作業内容でも油断を排し、作業班全員で意思疎通を図りながら、疑問などは気軽に質問できる雰囲気づくりに努めています。

安定した電力供給を実現し、地域に貢献することが当社の使命です。そのためにも現場責任者相互のレベルアップを図ることにより、安全意識の向上と品質の確保を目指しています。また、後輩たちが日々成長しどんどん頼もしくなっていく姿を見ると、仲間としてとても嬉しく思います。今後も若年層の早期育成に積極的に取り組んでいきます。



事業の概況

送変電地中線工事

送変電地中線工事については
こちらからご覧いただけます
<https://www.chudenko.co.jp/sales/substation/>

2023年度概況と2024年度の見通し

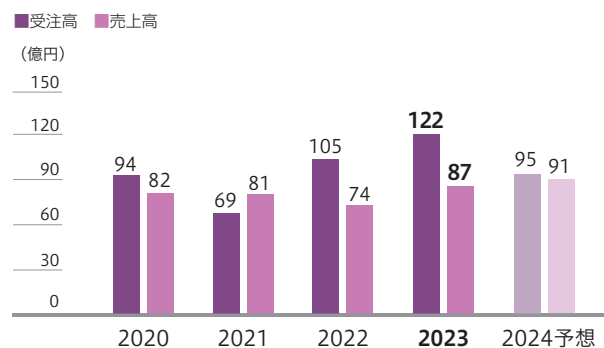
受注高は、主に中国電力ネットワーク(株)から受注の新設・増強工事やケーブル更新工事などの大型物件に加えて、再生可能エネルギー自営線関連工事などを一般顧客から受注し、2022年度から17億円増加の122億円となりました。

売上高については、2022年度の受注増に伴って完成物件が増加したことなどにより、2022年度から12億円増加の87億円となりました。

2024年度においては、中国電力ネットワーク(株)の設備拡充・更新工事に着実に対応するとともに、施工体制を一層強化していきます。営業本部、技術本部と営業情報を連携し、再生可能エネルギー自営線関連工事および工場工事や自治体地中線など、一般工事の受注拡大に取り組みます。また、DX化の推進により業務のシステム化や工事の効率化にも取り組み、工事品質と併せて生産性の向上を図ります。

以上の施策により2024年度は、受注高95億円、売上高91億円を見込んでいます。

受注高・売上高の推移



主な受注物件

- アジア風力匹見風力発電所自営線工事(鳥根県益田市)
- 玉野南岡山線一部ルート変更に伴う増強工事【架空2工区】(岡山県岡山市)
- 110kV 瀬戸田大三島線新設工事【1工区】(広島県尾道市)
- 新西広島幹線電線張替工事(1期)【2-1工区】(広島県広島市)
- 新西広島幹線電線張替工事(1期)【1-1工区】(広島県広島市)
- 湯二岡山線 No.101 ~ 111 経年鉄塔建替工事(2期)(岡山県岡山市)

実績紹介

110kV長府バイオマス線新設に伴う管路工事

場 所	山口県下関市
工 期	2022年8月~2024年7月
施 主	中国電力ネットワーク(株)
概 要	電圧/回線数:110kV/1回線 区間/巨長:発電所~No.1TW/地中1.2km (開削部:650m/推進部φ1,200mm:550m) マンホール:プレハブマンホール4基

Voice

電力建設所 地中線課 第一係
施工管理リーダー **松場 大樹**

電気というインフラ整備を担う一人として任務を遂行

長期間の工事であったため、関係業者間の調整を徹底して行いました。推進工において、施工途中に計画変更が発生した際は、推進方向を真逆にする提案や、夜間も実施可能な施工体制を構築するなどの対策をとり、工期延長を免れました。また、推進ルート上には河川横断や国道横断があったため、推進位置、排泥量、日進量、地表の変化など、些細なところにもアンテナを張り、慎重に作業を進めました。関係者との日々のコミュニケーションが円滑な工事進行につながったと思います。仕事に苦手意識を持たず、変化にも臨機応変に対応し、後輩たちから尊敬され憧れられるような存在になることを目指して、これからも経験と知識を積み重ねていきます。



技術開発

当社は、総合設備エンジニアリング企業として社内外の要求や技術課題を解決するとともに、安全、品質、省力化などの技術分野を対象として、事業拡大に向けた新規分野への取り組みも踏まえ、研究開発を行っています。

各分野の課題と取り組み

	課題	2023年度取り組み
安全	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害事故の防止 ● 安全性の向上 ● ヒューマンエラーの防止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高所作業時、作業者の安全帯かけ忘れを検知し通知する「高所作業安全管理システム」の開発 ● ナットの落下を防止する「ナット落下防止装置付きソケット」の開発
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 施工品質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 分電盤に接続する単相三線式電源「受電前検査用電源装置」の開発 ● コンセント試験の品質向上を目的とした「PLC技術を使用したコンセント回路試験方法」の開発
省力化、事業拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務改革、業務改善 ● 業務効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数の材料を自動的にカウントする「材料自動カウントシステム」の開発 ● 事業拡大に向けて「AIを活用した画像センシング技術」の研究

技術開発事例

受電前検査用電源装置

(JECA FARE2023 一般財団法人関西電気保安協会理事長賞 受賞)

受電前でも、点灯試験やコンセント極性試験を手軽に実施するための「ポータブル単相三線式電源」を開発しました。検査用電源が欲しい場所に簡単に単相三線式電源を供給できます。

特長

- 検査工程の平準化
- 100Vと200V回路に同時に電源を供給
- 欲しい場所に手軽に設置可能

ナット落下防止ソケット(特許出願中)

鉄塔等の高所においてインパクトレンチを使用してナットを取り外す際、ナットが落下することを防止する機能を持つソケットを開発しました。

特長

- 高所からのナットによる落下物災害を未然に防止
- ソケット部と台座部を分離式とすることで、ソケットサイズの変更が可能
- 建築工事等、送電工事以外にも利用が可能

技術成果発表会の開催

日常業務を通じて、創意工夫を凝らした技術成果を全店に水平展開することにより、技術力の強化と技術提案営業の推進に役立てるとともに、技術系社員の活性化を図るため、技術成果発表会を毎年開催しています。

2023年度は、安全性の強化やお客さま満足度の向上、工事品質の向上につながる技術など、13件の発表を行いました。



DX推進を図るためオンライン開催

TOPIC 第68回澁澤賞 受賞

2023年11月、当社が開発した「スマートチェッカー」が、一般社団法人日本電気協会から「第68回(令和5年度)澁澤賞」を受賞しました。同賞は、民間で唯一の電気保安関係表彰として各界から認められている権威ある賞です。

→詳細はリリースをご覧ください
https://www.chudenko.co.jp/news/images/t231120_01.pdf

グループ企業

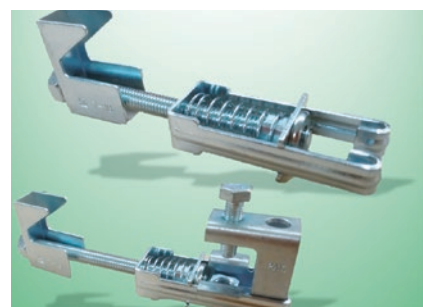
株式会社昭和コーポレーション

大規模なエネルギー変換を行うプラント設備、環境設備、食品薬品分野、オフィス、学校、商業施設などに対して、「熱の放散を少なくするための工事(保温・断熱工事)」や「熱の侵入を遮るための工事(保冷工事)」といった、熱絶縁工事の設計・施工を担っています。また、熱絶縁工事で使用する配管支持金具や、-196℃から+850℃までをカバーするラインナップを揃えた断熱配管支持具「インシュレーションスリーパー」などを自社で開発・製造・販売しており、高効率なエネルギー変換の実現に寄与しています。

また、熱絶縁に加えて、配管や空調機器といった建築設備の施工において、2011年3月11日の東日本大震災以降、耐震支持が業界の1つのキーワードとなっています。地震

によって建物が倒壊しない場合でも、給排水設備や空調設備、電気設備が損傷してしまうと居住できません。このため、建物の構造物のみならず設備機器やそれを支える支持金具においても近年、耐震ニーズは増えています。例えば、建築設備耐震設計・施工指針2014年版においては、鋼材に取り付ける吊金具には、これが脱落しないよう補強金具を用いることが明記されました。

株式会社昭和コーポレーションは現場ニーズに応えるため、従来の支持金具のみならず、耐震機能といった付加価値のある製品開発にも取り組んでおり、私たちの住む建物の安全を陰ながら支えています。



施工時間短縮を実現する「吊補強金具」



断熱配管支持金具「インシュレーションスリーパー」

株式会社ベリーネ

島根県浜田市でいちご・ぶどう狩り観光ならびにブルーベリーの生産・販売、加工品の製造・販売、カフェの運営を行っています。

また、特例子会社として障がい者の就労支援体制を強化しながら、雇用促進に取り組んでいます。本事業により、中国地域の中山間地域活性化に貢献するとともに、障がい者雇用の場として社会的責任を果たしていきます。

果物の生産、加工、販売

いちごは7品種(紅ほっぺ、さちのか、章姫、よつぼし、もういっこ、ベリーポップすず、ほしうらら)、ぶどうは2品種(ピオーネ、シャインマスカット)、ブルーベリーは17品種栽培しており、いずれも高い品質評価をいただいております。収穫した果物は、加工品やカフェメニューにも使用しており、主力加工商品としてフルーツソースを開発、ネット販売を行うなど6次産業化にも取り組んでいます。



サステナビリティ

Environment

環境に配慮した取り組み	33
TCFD提言に基づく情報開示	39

Social

人的資本	41
安全・衛生活動	45
品質	49
地域共生	49
知財・無形資産の投資・活用	51

Governance

コーポレート・ガバナンス	52
役員紹介	57
監査等委員メッセージ	59
コンプライアンス	61
リスク管理	61

環境に配慮した取り組み

環境方針

基本方針

当社は、総合設備エンジニアリング企業として、環境に配慮した事業活動を推進することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動指針

1. 環境関連法令を遵守するとともに、企業の社会的責任を認識し、環境負荷の低減に取り組みます。
2. カーボンニュートラルに向けて、自社の脱炭素化に取り組むとともにお客さまの脱炭素化をサポートします。
3. 循環型社会の実現に向けて、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクル等の省資源活動に取り組みます。
4. 環境教育や地域の環境保全活動を通じて、社員の環境意識の向上に取り組みます。

環境マネジメント

経営の全体的な計画や実績の集約・統括の役割を担う本店部門でISO 14001に適合した環境マネジメントに基づいて活動を計画し、その施策を事業場に展開することにより全店の環境活動を実践しています。

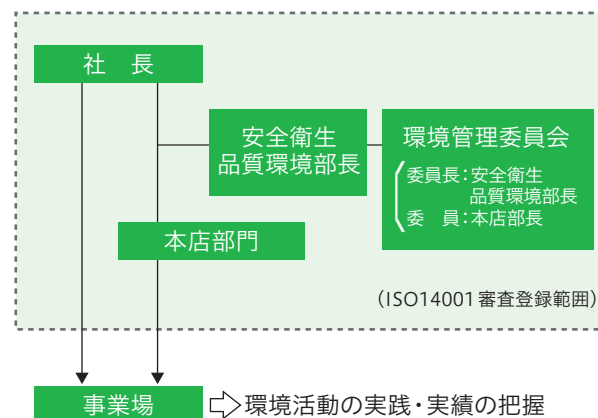
ISO14001 審査登録状況

適用規格	ISO14001:2015
登録日	2002年7月19日
登録事業者	株式会社中電工 本店
活動範囲	総合設備エンジニアリング企業における本店業務(設計・技術開発・施工支援)
登録番号	JQA/EM2506
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

環境マネジメントシステム運用の体系

環境マネジメントシステムに関する重要事項は、本店の部門長を委員とする環境管理委員会で審議・検討を行っています。

安全衛生品質環境部長は、環境に関する実績等を社長に定期的に報告し、改善指示を受けることによりPDCAサイクルを動かしています。

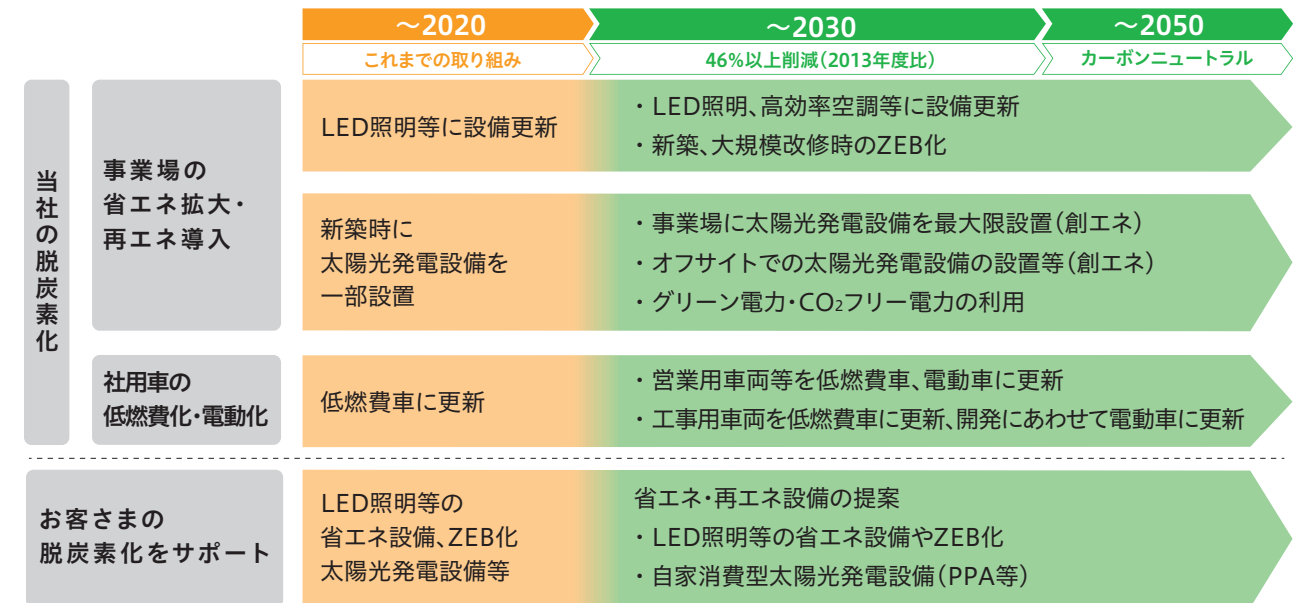


2050年カーボンニュートラルに向けた挑戦

当社は、脱炭素化の実現に向けた取り組みを経営課題の一つとして捉え、中期経営計画2024のサブテーマとしてCO₂排出削減に取り組んでいます。

2022年4月には、カーボンニュートラルに向けた中長期目標(⇒P.39)およびロードマップを策定しました。

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



CDP「気候変動リポート2023」で「B-」の評価を獲得

当社は、環境情報開示システムを提供する国際的な非政府組織(NGO)であるCDPIによって公表された「気候変動リポート2023」において、「B-」のスコアを獲得しました。

CDPIは、イギリスに本部を置く国際的な非政府組織で、世界の主要企業の環境活動に関する情報を収集・分析し、企業の取り組みを8段階(A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)で評価しています。



自家消費型太陽光の事業場設置

事業場の電気に関するCO₂の排出量を削減するためには、再生可能エネルギー起源の電気使用量を増やしていく必要があります。

再生可能エネルギーを自ら創出し、使用するため、事業場への自家消費型太陽光発電設備の導入を進めています(2024年度末迄に44事業場・5寮で運用開始予定)。

事業場のZEB化

従来、省エネルギー推進の観点からLED照明・高効率空調設備への更新を計画的に実施してきましたが、脱炭素化に向けて更に省エネルギーを強化する考えから、大規模改修・建替えの機会に事業場のZEB化を進めています。

ZEBの基準を達成するため、外皮断熱、自然通風、自然採光を利用するパッシブ手法と空調、照明などの高性能機器の導入や空室検知制御を用いたアクティブ手法に加え、自家消費型太陽光設置による再生可能エネルギーの導入について、事業場の規模、運用状況等を考慮して企画・設計し、ZEB化を実現しています。

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)について

ZEBとは、快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限り省エネルギーに努め、太陽光発電などによりエネルギーを創ることで、年間に消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建物のことです。

- 『ZEB』 100%以上の省エネ率を達成したもの
- Nearly ZEB 75%以上の省エネ率を達成したもの
- ZEB Ready 50%以上の省エネ率を達成したもの

新たなZEB化事業場



名古屋支社
竣工：2024年3月
基準：ZEB Ready
延床面積：524m² (地上2階)



下関営業所
竣工：2024年1月(一期工事)
基準：『ZEB』
延床面積：778.68m² (地上2階)

これまでにZEB化した事業場

事業場	竣工	ZEBランク	延床面積
岡山統括支社	2019年4月	ZEB Ready	4,836m ² (地上3階)
金川配電センター	2020年6月	『ZEB』	881m ² (地上2階)
呉配電センター	2021年6月	『ZEB』	1,094m ² (地上2階)

事業場に導入したZEBに資する省エネ技術

岡山	金川	呉	名古屋	下関	主要実施項目	詳細
○	○	○	○	○	外壁部断熱材	外壁や屋根へ断熱性能の高い断熱材を採用し、空調負荷を低減
○	○		○	○	Low-E 複層ガラス	断熱効果や日射遮断効果があり、空調負荷を低減
		○	○	○	複層ガラス	断熱効果があり、空調負荷を低減
○					トップライト(昼光利用)	事務所内に自然光を取り込むことで照明負荷を低減
○	○	○	○	○	高効率照明	LED照明を採用し、事務室は昼光センサーにより調光制御し省エネを図る
○	○		○	○	高効率空調機	センサーにより風向き・能力自動調整を制御し省エネを図る
○	○	○	○	○	全熱交換器	室内と室外の空気を効率的に換気することで、快適な室内環境を保つ
○	○	○	○	○	高効率換気扇	消費電力が非常に少ないDCモードタイプの採用により省エネを図る
○				○	高効率変圧器	トップランナー基準の変圧器を設置
○	○	○		○	太陽光発電設備	太陽光発電設備を設置(岡山:33kW、金川30.24kW、呉:37.8kW、下関:31.5kW)
○				○	蓄電池設備	蓄電池設備を設置(岡山:リチウムイオン電池22kWh、下関:15kWh)

お客さまの脱炭素化をサポート

現在、お客さまの脱炭素化への意識は急速に高まっています。お客さまのニーズに合わせたご提案を通じて、お客さまの脱炭素化をサポートし、持続可能な社会の実現を目指しています。

ZEB化の提案

当社は「ZEB Ready」を実現した岡山統括支社新社屋の実績をもとにZEBリーディング・オーナー登録、ZEBプランナーを取得しています。

総合設備エンジニアリング企業である当社は、この強みを活かしたZEB化事業のコンサルティング経験のもと、多くのZEB化事業へ参画することで、今後もZEB実現と普及に努めていきます。



プラスチックごみ削減に向けた取り組み

イベント等で配布しているクリアファイルの原料について、海洋プラスチック問題を受け紙製に変更しました。

また、イベント等で配布するボールペンについても、植物から生まれたバイオマスチックを使用したフリクションボールを採用するなど、プラスチックごみ削減に向けて取り組んでいます。



紙製ファイル



バイオマスプラスチックを使用したフリクションボール

社員の環境意識向上の取り組み

当社は、環境方針に基づき、環境教育および地域の環境保全活動を通じた社員の環境意識の向上に取り組んでいます。



事業場で実施した清掃活動

初期投資ゼロ太陽光発電設備(PPA)の提案

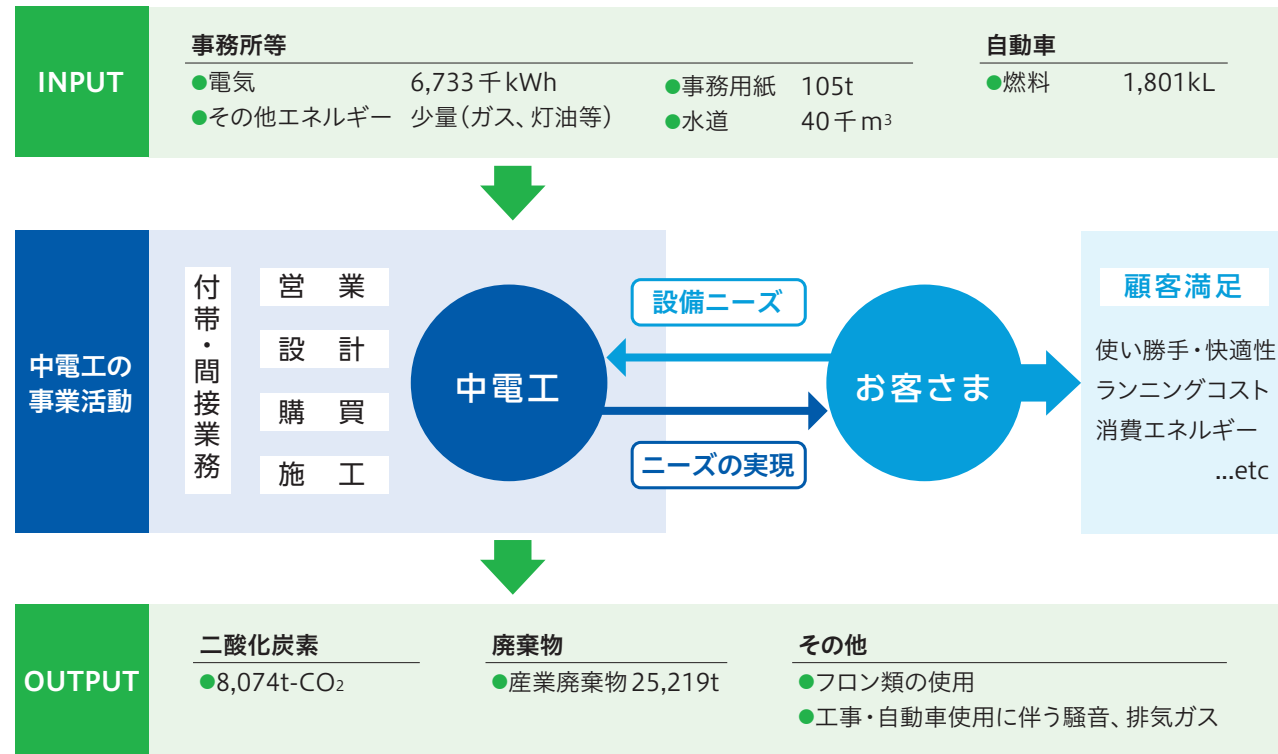
PPA(Power Purchase Agreement)とは、当社(PPA事業者)がお客さまから屋根などのスペースを借用し、当社費用で太陽光発電システムの設置所有し、運用保守を行います。

お客さまと当社で電力販売契約を締結し、発電した電力をお客さまに供給します。お客さまは初期投資することなく、環境価値のある電力を購入することが可能となります。



ハローズ津乃峰店様

環境負荷の全体像(2023年度実績)

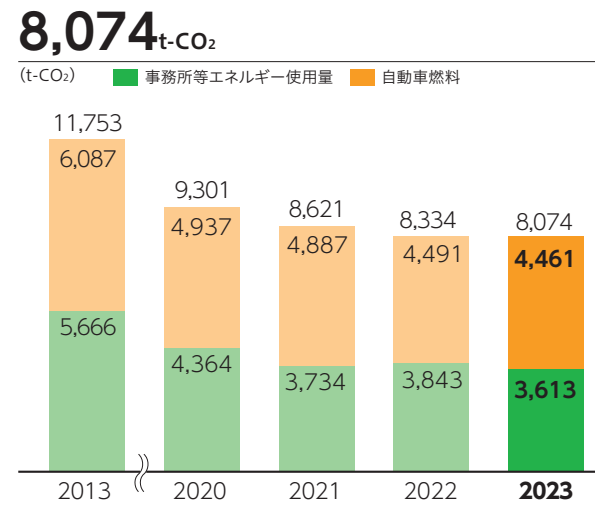


2023年度環境目標と実績

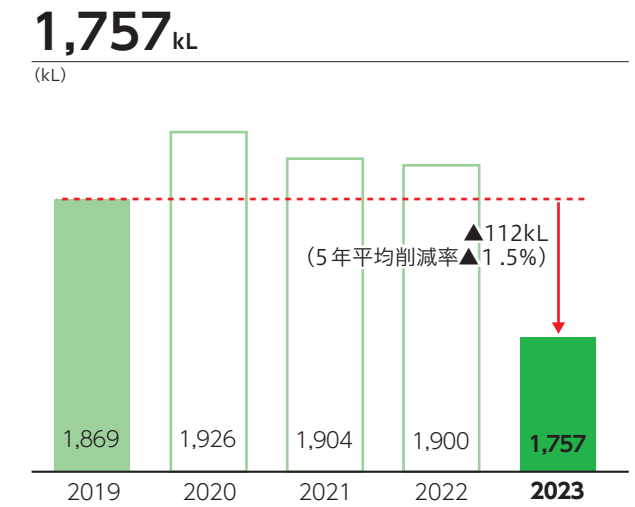
	項目	目標	実績
自社の環境負荷低減	CO ₂ 排出量	▲35%以上(2013年度比)	▲31%
	原油換算エネルギー使用量	▲1%以上(直近5年平均削減率)	▲1.5%
	産業廃棄物再資源化率	80%以上	85%
	事務用紙購入量	▲30%以上(2019年度比)	▲33%
	グリーン購入率(用紙・文房具)	80%以上	81%
	環境事故発生件数	0件	0件
	地域環境保全活動の実施(地域清掃活動等)	89件以上	91件
お客さまのサポート	省エネ・再エネ提案 (省エネ設備、ZEB化、自家消費型太陽光、PPA事業)	1,000件以上	1,062件

主な環境パフォーマンスの推移

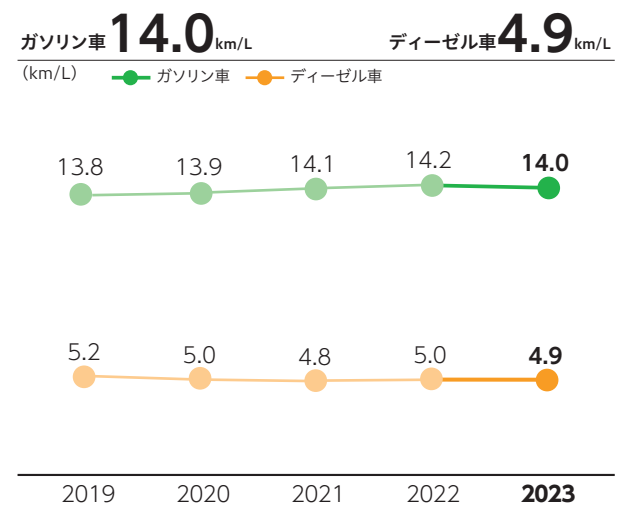
二酸化炭素排出量※1



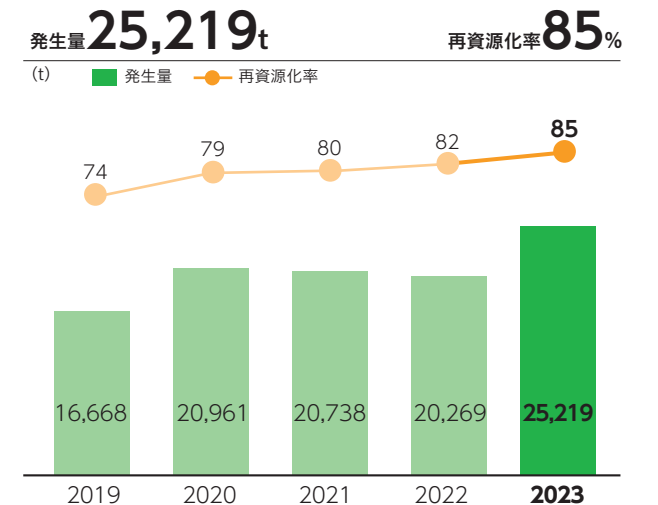
原油換算エネルギー使用量※2(事務所等)



車両燃費



産業廃棄物



※1 二酸化炭素排出量は、事務所等で使用するエネルギー・燃料および自動車で使用される燃料を対象に算定(電気事業者から購入する電気については調整後排出係数を使用)。
 ※2 原油換算エネルギー使用量は、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に規定される特定事業者に係る化石エネルギー・燃料を対象に算定。

TCFD 提言に基づく情報開示



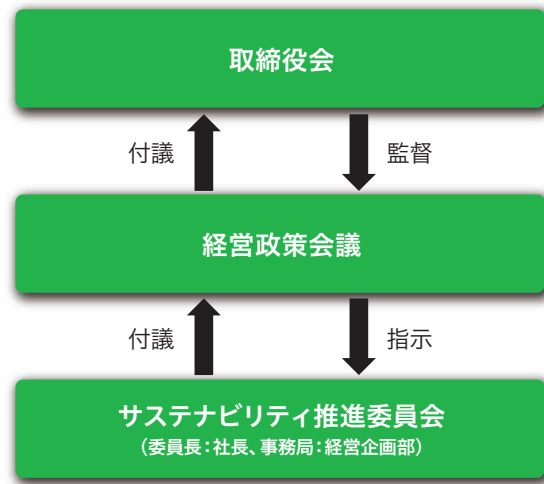
当社グループは、2022年10月28日に制定した「中電工グループサステナビリティ基本方針」に基づき、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、グループの持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

また、当社はTCFD提言への賛同を表明しており、今後もTCFD提言に基づく気候変動に関する情報を開示してまいります。

ガバナンス

当社は、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動への対応を含むサステナビリティに関する重要課題への対応を検討し、課題解決に向けた施策の策定、目標に対する進捗管理などについて審議しています。そして、審議事項のうち重要項目については、経営政策会議、取締役会に付議し決定しています。

気候変動を含めたサステナビリティに関するガバナンス体制



戦略

当社は、気候変動により将来生じる可能性のある影響について、「1.5°C」と「4°C」の2つのシナリオにおける2050年時点の世界を想定し、重要なリスクおよび機会を抽出し項目を特定しました。(⇒P.40)

リスク管理

当社は、気候変動課題への対応を含む将来発生する可能性のあるリスクに対して、「リスク管理規程」を制定し、経営政策会議において主管業務や事業に係るリスクの洗い出し・評価・対策を検討のうえ、経営計画等に反映してリスク管理を継続的に実施するとともに、取締役会へ報告しています。

指標と目標

当社は、2022年4月28日に「2050年カーボンニュートラルに向けた挑戦」(⇒P.34)を公表し、2030年および2050年の具体的な目標を定めて活動を推進しています。

(1) 当社の指標と目標

指標	対象	目標年	目標内容
CO ₂ 排出量	中電工単体 Scope 1・2 (事業場および社用車からの排出)	2030年	2013年度比で46%以上削減
		2050年	カーボンニュートラル

(2) 実績

(単位:t-CO₂)

指標	基準年 (2013年度)	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量 (Scope 1+2)	11,753	8,334	8,074
うち Scope 1	6,149	4,564	4,527
うち Scope 2	5,604	3,770	3,547

重要なリスク

種類	項目	当社への影響	時間軸	影響度		当社としての対応	
				1.5°C	4°C		
移行	政策・法規制	炭素税導入	事業活動を通じたCO ₂ 排出への炭素税課税により税負担が増加	中長期	中	-	自社設備のZEB化、電動車への更新、グリーン電力購入
	技術	顧客要望の高度化	顧客から環境に配慮した施工に対する要求の高度化	中長期	中	小	環境に配慮した材料調達・施工方法の推進、環境負荷の小さい施工技術開発および提案
	市場	材料購入価格の上昇	炭素価格を調達する材料の価格への乗せ	中長期	中	-	環境付加価値の高い商材・サービスに関する提案力向上
	評判	顧客の選考変化	環境対応が進んだ企業への選考が進み、環境への配慮が欠けることによる顧客からの発注減少	中長期	中	小	脱炭素化への取り組みの推進および顧客への情報開示徹底
	評判	ステークホルダーの評価	CO ₂ 削減活動や情報開示不足などの気候変動対策状況が不十分であることに起因する、企業価値(株価)下落や人材確保への影響	中長期	中	小	情報開示・ステークホルダーとの対話の充実、目標達成に向けた取り組みの推進
物理	急性	気象の激甚化	台風、水害による事業場機能の停止	中長期	中	大	災害時のBCP対応強化
	急性	気象の激甚化	社会インフラに対する緊急対応の増加	中長期	小	大	災害発生時に対応できる体制の維持
	急性	気象の激甚化	災害発生に伴う自社太陽光発電設備の損壊、それに伴う売電収入の減少	中長期	小	小	危険箇所の把握、点検、必要な修繕、損害保険加入
	慢性	気温上昇	熱中症発生リスクの増大、作業効率の低下労働環境悪化による要員不足	長期	小	大	健康管理の強化や労働環境改善のための技術開発の推進

重要な機会

側面	項目	当社への影響	時間軸	影響度		当社としての対応
				1.5°C	4°C	
エネルギー源 製品・サービス	再生可能エネルギーの需要増	太陽光や風力発電等の再生可能エネルギー関連工事の受注機会の増加	中長期	中	小	再生可能エネルギーへの取り組み推進、施工体制と技術力強化
製品・サービス	省エネルギー、脱炭素関連設備の需要増	省エネルギー、脱炭素関連工事の受注機会の増加	中長期	中	小	脱炭素化への取り組み推進、施工体制と技術力強化
製品・サービス	気温上昇	気温上昇により、空調設備更新や改修の受注機会の増加	中長期	-	小	空調管工事の施工体制強化
資源の効率性	自動車の電動化進展	営業車両や工事用車両の電動化による車両燃料費減	中長期	小	-	電動車への更新
製品・サービス レジリエンス	防災、減災設備の需要増	防災、減災のためのインフラ整備や維持修繕の需要増加	中長期	小	中	施工体制の強化

(注1) 国際エネルギー機関(IEA)のSDS(Sustainable Development Scenario)および気候変動に関する政府間パネル(IPCC)などを参照し、各シナリオにおけるリスクと機会の分析を行っています。

(注2) 想定するシナリオ

1.5°Cシナリオ 各国の気候変動への対策により2050年前後に世界の温室効果ガス排出が正味ゼロになる世界で、産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇を1.5°C以下に抑えるシナリオ

4°Cシナリオ 低炭素化が進まない世界で、産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇が4°Cになるシナリオ

人的資本

人的資本の位置づけ

企業が持続的な成長を遂げるためには、変化する時代を的確に捉え、常に新たな価値を模索し創造し続けることが肝要であると考えています。当社においては、従来から「人」を企業価値の源泉と位置づけ、最も重要な財産であるとの認識に立って採用から育成までを体系的に取り組んでいます。

今後は更に、多様な個性や価値観を持った人材が共通の目標に向かって共に連携し合い、新しい価値の創造に向けて自らが主体的に考え、進んで変革にチャレンジできる職場環境・育成環境の整備に努めていきます。

人材戦略と人的資本投資

当社における人材戦略は、『人材育成方針』に基づく「要員計画」や「人材開発研修計画」の策定と実行、『社内環境整備方針』に基づく働き方改革や女性活躍推進等の委員会活動、

安全・健康の取り組みや各種制度の充実など、多様な項目にわたっています。労働集約型企業である当社が持続的な成長を遂げるためには、こうした人的資本に対する投資をしっかりと行い、複合的に機能させることで求める人材像を着実に具現化させていくことが重要であると認識しています。

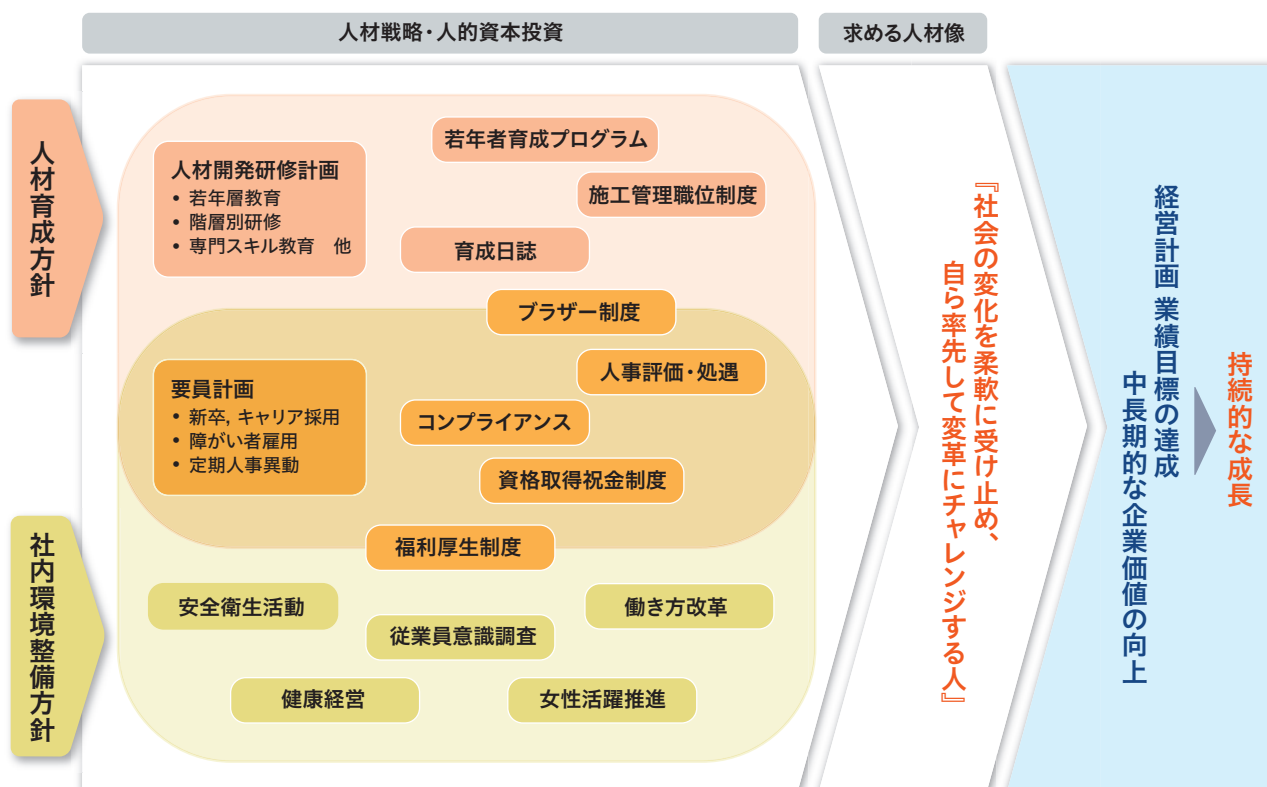
人材育成方針

「求める人材像」の具現化に向け、良識ある社会人・企業人たるために必要な教育から高度専門スキルの習得まで、OJTとOFF-JTを効果的に組み合わせながら、計画的な人材育成に取り組む。

社内環境整備方針

安全や健康の確保とコンプライアンスの徹底はもとより、働き方改革やダイバーシティの推進に努め、従業員一人ひとりが誇りと喜びを持って働ける職場環境づくりに取り組む。

人材資本投資のフレームワーク ⇒ 成長への道筋



人的資本の投資・情報開示

開示項目	開示情報																
採用	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度新卒採用計画充足率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学*</td> <td>78</td> <td>75</td> <td>96.2%</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>62</td> <td>57</td> <td>91.9%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140</td> <td>132</td> <td>94.3%</td> </tr> </tbody> </table> <small>*大学院、高専、短大、専門学校を含む</small> 1人当たり採用コスト：237千円/年 		計画	実績	充足率	大学*	78	75	96.2%	高校	62	57	91.9%	計	140	132	94.3%
	計画	実績	充足率														
大学*	78	75	96.2%														
高校	62	57	91.9%														
計	140	132	94.3%														
育成	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度策定する人材開発研修計画に基づき、若年層教育・階層別研修・専門スキル教育など、年間約200研修を実施している。 入社から3年間(事務系は2年間)を育成期間と位置づけ、自社研修施設で以下の期間基礎教育を実施するとともに、ブラザー制度の導入や施工管理リーダーの配置などにより、徹底したOJT教育に努めている。 <p>新入社員導入・基礎教育期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務：(1年目)3週間程度、(2年目)4日間 営業・屋内電気・空調管・情報通信：(1年目)4か月程度、(2年目)1か月間、(3年目)1週間 配電線・送变电：(1年目)6か月程度、(2年目)1週間、(3年目)1週間 社員のエンゲージメント向上のため、OJT、OFF-JT、自己啓発を通じ、それぞれの立場に必要なスキルやノウハウをブラッシュアップしている。 技術開発部を設置し、産学連携による技術開発や専門教育の実施などにより、知財・無形資産の創出・活用を推進する人材の育成に努めている。 																
スキル/経験 (有資格者)	<p>資格保有状況(2024年3月現在)</p> <p>博士号(工学系)2人 技術士(総合技術士)3人、(電気電子)47人、(衛生工学)17人、(情報工学)1人 〈電気〉：電気工事施工管理技士(1・2級)1,205人、電気主任技術者(1～3種)243人 〈空調管〉：管工事施工管理技士(1・2級)310人、空気調和・衛生工学会設備士121人 〈通信〉：電気通信工事施工管理技士(1・2級)119人、電気通信主任技術者(伝送交換・線路)34人 〈計装〉：計装士(1・2級)151人 〈土木〉：土木施工管理技士(1・2級)191人 〈建築〉：建築士(1・2級)14人、建築設備士83人</p>																
ダイバーシティ /育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンの重要性を理解し、互いに協調しながら成長し合う組織風土の醸成に努めるとともに、多様な考え方や価値観を組織の強みとして受け入れ、活用することでエンゲージメントの高い活力溢れる職場環境づくりに取り組んでいる。 ① 女性管理職*比率：3.5% <small>*管理職には「係長」「主任」を含む</small> ② 女性採用比率：5.2% ③ 障がい者雇用率：2.75% ④ 育児休業取得率：男性23.8%(69.5%*)女性100% <small>*()内は育児目的の休業を含む取得率</small> ⑤ 男女の賃金格差 <p>男女の賃金の差異(男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合) 対象期間：2023事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>全労働者</td> <td>80.1%</td> </tr> <tr> <td>正規雇用労働者</td> <td>82.0%</td> </tr> <tr> <td>パート・有期労働者</td> <td>63.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>女性活躍推進への取り組み https://www.chudenko.co.jp/sustainability/investment.html#sect3</p>	全労働者	80.1%	正規雇用労働者	82.0%	パート・有期労働者	63.0%										
全労働者	80.1%																
正規雇用労働者	82.0%																
パート・有期労働者	63.0%																
安全	<ul style="list-style-type: none"> 安全実習棟を設置し、さまざまな現場で身近に起こり得る危険を疑似体験することにより、従業員の危険感受性を高め、安全意識の向上を図っている。 安全衛生強調旬間(2回/年)を設定し、本店役員および役付執行役員による事業場視察などを実施している。 無災害事業場表彰の実施(20万時間毎100万時間まで)。 「安全意識」を人事評定項目の一つとして設定している。 																



新入社員教育

各部門の要員ごとに期間を定め、入社後の1~6か月間を新入社員教育期間としています。

この期間中、すべての新入社員は研修所へ入所し、同期入社仲間たちとの共同生活を通じて、社会人として、また当社社員として必要な「3つの基礎力」を養います。

3つの基礎力

1. 基本的な生活習慣と社会的マナー規範意識
2. 社員としての自覚と仲間意識
3. 職務に必要な基本的知識や技術・技能

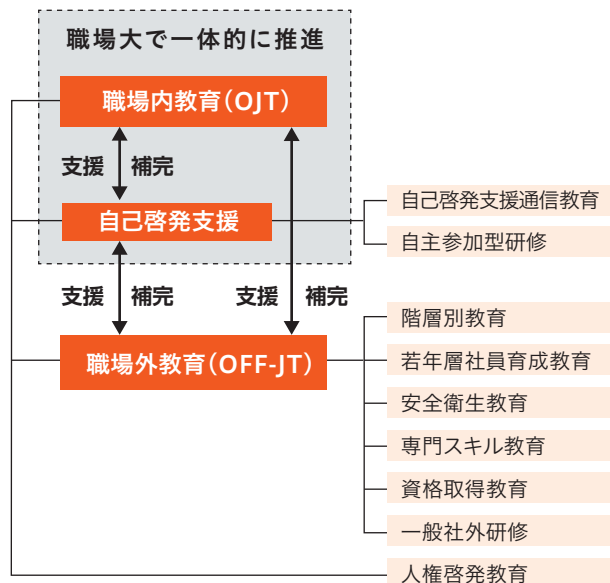


新入社員配電線・送变电教育

若年層社員の育成

若年層(入社1~3年目)社員の人材育成について、当社の将来を担う人材として早期育成を図るため、事務系社員は入社2年間、営業系・技術系社員は入社3年間で育成期間と定めています。その育成期間内に当社研修所での集合教育(OFF-JT)と事業場での実務習得(OJT)を交互に繰り返し、知識・技術・技能の習得を図っています。

教育体系



自己啓発支援

全社員一人ひとりの積極的な「やってみよう」を支援する制度として、当社グループで通信教育制度を実施しています。この制度により開設されている講座は「実務コース」「マネジメントコース」「ワークライフバランス・セルフマネジメントコース」「一般教養コース」「資格取得コース」の5コースに分類され、各コースに含まれている講座は約200講座を数えます。

2023年度の受講者は342名でした。

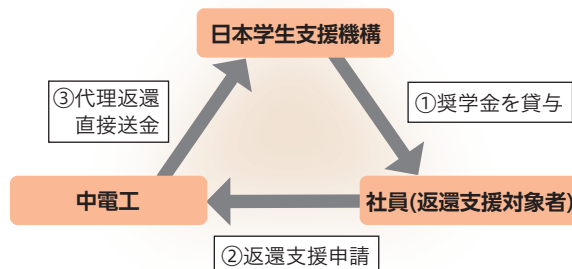
<受講者意見>

- ・会社でのコミュニケーションが上手く取れないことが悩みでした。この通信教育を受講してから、少しずつですが、先輩や上司の方との会話がスムーズにできるようになってきたと感じます。この講座で学んだことを忘れず、話す力を磨き続けようと思います。
- ・改めて、自分のビジネスマナーを振り返る良い機会となりました。ビジネスシーンに限らず全ての付き合いにおいて、お互いを思いやる心配りを忘れないようにしなければならぬと感じました。
- ・心を整えることは仕事だけではなく人間関係も円滑になるということが実践で分かりました。今後はもっと自分自身の質を高めていけたらと考えています。他

「奨学金支援制度」の導入

採用活動において「売り手市場」が続くことが予測されるなかで、学生に対して有力なPR手段になること、また入社後も返還債務を履行しながら働く社員の経済的・心理的負担を軽減できることから、人材の確保・定着につながる施策として2024年度に会社が奨学金を代理で返還する支援制度を導入しました。

支援対象者は、独立行政法人日本学生支援機構から奨学金の貸与を受け、入社時点において返還債務を負っている大学院、大学、高等専門学校(専攻科を含む)、短期大学および専門学校を卒業した2020年4月1日以降の定期採用者です。支援金額は月額15,000円を上限とし、最長10年間にわたり最大180万円を会社が負担します。



技能五輪全国大会への参加

技能五輪全国大会は、技能レベルの日本一を競う大会であり、2年ごとに開催される国際大会の選考会を兼ねています。当社は、この技能五輪全国大会へ毎年出場しています。

2023年度、愛知県にて開催された第61回技能五輪全国大会には、当社から、4名の選手が出場し、「電工の部」で1名が銀賞、1名が敢闘賞を受賞しました。



競技中の様子

女性の活躍推進

女性活躍推進にあたっては、2015年に「女性活躍推進委員会」を発足し、女性活躍推進法に定める行動計画の策定や、各種施策の企画実施について部門横断的な視点から検討を進めてきました。2016年には女性社員有志で構成する「女性活躍推進ワーキンググループ」を立ち上げ、情報交換や意見交換等の取り組みを展開しています。

2023年度には、女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良であるなど、一定の要件を満たした企業として、厚生労働省より「えるぼし」(第2段階目)の認定を受けました。また、2024年度には、次世代育成支援対策推進法に基づく、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けました。



えるぼし認定マーク



くるみん認定マーク

今後も、女性活躍推進の取り組みを継続していきます。

女性活躍推進への取り組み
<https://www.chudenko.co.jp/sustainability/investment.html#sect3>



担当本部長より



東岡 孝和
業務本部長

仕事に誇りと喜びを実感できる会社を目指す

人的資本経営が注目される中、会社の一番の財産は人であり「働くすべての人が、誇りと喜びを持って、変革にチャレンジ」*できる会社を目指しています。

その実現のためには、会社と社員が存在意義や価値観を共有し、共に変革と成長に挑戦し続けるための環境づくりが不可欠で、業務本部は、総務部、人事労務部、人材開発部の3部門がそうした視点で事業環境の変化に対応できるよう業務を行っています。

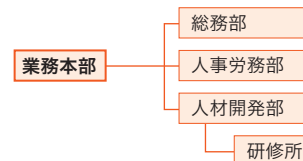
近年、少子化等から人材確保が極めて重要になっており、当社は毎年140名程度の新卒採用を行ってまいりましたが、来春は170名の採用を進めており、キャリア採用も随時行っています。

人材育成についても、社会人・企業人たるために必要な教育から資格取得や高度専門スキル、自己啓発・自己研鑽の支援など、計画的育成とともに幅広いメニューを揃えています。インフラや建築設備に携わり「高い技術と品質で社会の多様なニーズに応えていく」*当社の業務は、脱炭素社会への貢献に繋がります。

また、多様な人材の活躍や多様な働き方の環境づくりを推進しており、経済産業省の健康経営優良法人や厚生労働省のえるぼし2段階に認定されるなど、より社員のエンゲージメント向上に繋がる施策の充実を図っています。

「持続的な成長を遂げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献」*するためにも、積極的な人的資本投資を行い、「自ら率先して変革にチャレンジする人」の人材確保・人材育成を進めてまいります。

*当社の目指すグループ像



安全・衛生活動

2024年度 安全・衛生活動方針

「安全はすべてに優先する」の理念のもと、全社一丸となって災害・事故の根絶に取り組むとともに、心と体の健康づくりと保持増進に努めるため、重点目標および重点実施事項に取り組む。

重点目標

- 感電・アーク災害「ゼロ」
- 墜落・転落災害「ゼロ」
- 交通死亡事故・重大事故「ゼロ」
- 心と体の健康確保

重点実施事項

1. 安全最優先の意識と役割・責任の自覚	・従業員は、「危険と感じた場合」や「安全確保の確認が十分でない場合」には「迷わず作業を止める」といった安全最優先の意識を持ち、自らが果たすべき役割と責任を自覚して、安全管理・安全行動を実践する。 ・管理者は、グループ企業、協力会社に対してもあらゆる機会を捉え、指導・教育・支援する。 (注)重点実施事項における「従業員」とは、協力会社の従業員を含む。
2. 法令、基準・ルールの理解と遵守	・管理者は、各種会議において、労働安全衛生法等の法令、社内の基準・ルールや再発防止対策を従業員に教育し、十分理解させ遵守することを徹底する。
3. RKY活動の確実な実践と不安全行動の排除	・現場代理人、作業計画担当者は、作業計画時にリスクアセスメントによるリスク低減対策を検討・実施する。 ・現場代理人、現場責任者、作業者(協力会社を含む)は、現場作業の着手前のKY活動は5W1Hの要領で危険要因を3つ以上抽出し、具体的な対策を立て確実に実践する。 ・従業員は、「一声かけ」を実践し、不安全行動は見逃さず勇気をもって指摘し排除する。
4. 職場環境の整備と作業に適した機械工具の使用	・従業員は、事業場、現場事務所、作業現場および車両の5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を実践し、職場環境を整備する。 ・また、使用する機械工具が作業に適しているか、正常に動作するかを使用点検により確認し使用する。
5. 安全運転の徹底	・運転者は、乗車前に周囲の安全確認を確実にを行い、運転中は安全運転に極めて有効である「呼称運転」、安全運転の基本である「かもしれない運転」を確実に実践する。 ・管理者は、「呼称運転」の定着のため、朝礼時のミーティングで運転者に「呼称項目」を復唱させる。
6. 心と体の健康づくり	・従業員は、健康診断やストレスチェック等により、心と体の健康状態を把握し、健康の保持・増進、疾病予防と健康障害の早期発見・早期治療に努める。 ・また、職場内でのコミュニケーションを活発に行い、生き生きとした明るい職場づくりを目指す。

安全意識の向上

当社では、現場で起こりうるさまざまな危険を疑似体験することにより、危険感受性を高め、安全意識の向上を図ることを目的とした「安全実習棟」を広島市安佐南区の当社研修所内に設置し活用しています。

低圧計器や高・低圧線間短絡を再現し、その衝撃を体感できるもの、落下物の衝撃や、はしごの縦横すべりを自身で体験できるものなど「感電・アーク」「墜落」「転落・転倒」「挟まれ、その他」および「交通」のテーマで区分し、それぞれの目的に合致する施設で、利用者の安全性を確保したうえで疑似体験ができるものとなっています。

本施設は、毎年、当社社員はもとより、グループ企業、協力会社、工業高校等の方々が疑似体験をしていますが、2023年度は、2,300名程度の方が疑似体験をされ、広く利用いただいており、安全に関する意識と知識の普及にも貢献しています。

また、安全実習設備等の体験・見学会を開催しています。



車両の安全装備の拡充

交通事故「ゼロ」をめざすため、現在は事故防止の効果が高い安全サポートカーおよび衝突防止補助システム機器の導入を推進しています。

また、万が一交通事故が発生した場合には、すべての車両に導入しているドライブレコーダーの記録映像を活用して事故の全容解明に努めるとともに、事故映像を基にした情報をグループミーティング等で活用し、交通事故防止に努めています。

健康経営®への取り組み

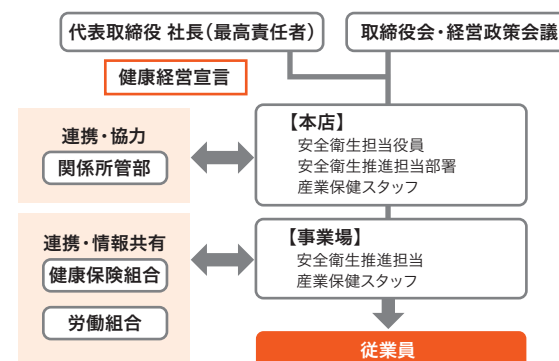
当社では、従業員の健康保持・増進に関する様々な取り組みを進めてきました。

中長期的な企業価値の向上は、従業員の活力向上と組織の活性化により達成されるとの考えのもと、「健康経営宣言」および「健康経営推進体制」を策定・確立し、健康経営に取り組んでいます。

「健康経営宣言」

当社は総合設備エンジニアリング企業として、高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献し持続的に成長していくには、従業員が心身ともに健康であり続けることが何より大切と考えています。このため、会社として、従業員一人ひとりが自主健康管理を行い「心と体の健康づくり」に取り組めるようしっかりサポートし、すべての従業員が心身ともに健康で生き生きと働き活躍する職場づくりに取り組んでいきます。

健康経営推進体制



健康経営®に取り組む方針を示した「健康経営方針」を策定、社内周知するとともに、健康経営により従業員の活力向上と組織の活性化を実現し、中長期的な企業価値の向上を達成するため、以下の取り組みを実施します。

心の健康については、労働安全衛生法のストレスチェック制度に基づき、従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施しています。結果を職場環境改善などの社内施策へ活用するほか、高ストレス者に対しては医師面接などを通じたフォローを適宜実施しています。

「健康経営方針」

当社が持続的に成長していくためには、従業員が心身ともに健康であり続けることが何より大切であり、一人ひとりが自主健康管理を行い「心と体の健康づくり」に取り組めるよう会社がしっかりサポートし、すべての従業員が心身ともに健康で生き生きと働き活躍する職場づくりに取り組む。

1. 健康経営で解決する経営上の課題

「従業員の活力向上」「組織の活性化」による「中長期的な企業価値の向上」

2. 従業員の心がまえ

従業員一人ひとりが、「健康は生活・仕事の基盤であり、心と体の健康づくりは自らが取り組む」ことを自覚し実践する。

3. 会社の姿勢

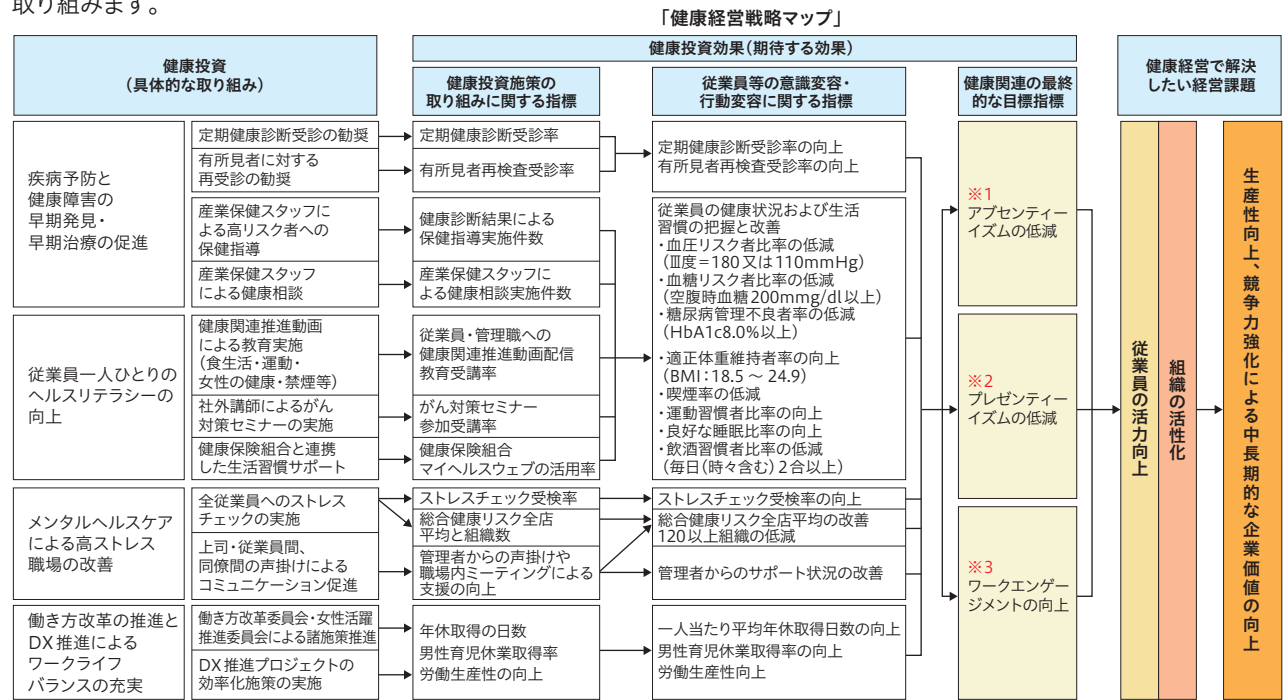
従業員一人ひとりの自主健康管理を基盤としながら、「心と体の健康づくり」に取り組むようしっかりサポートする。

健康経営への取り組み
<https://www.chudenko.co.jp/sustainability/approach.html#sect4>



「健康経営戦略マップ」

健康経営で解決したい経営上の課題、期待する効果、具体的な取り組みのつながりを図示した「健康経営戦略マップ」により取り組みます。



※1稼働システムにより長期欠勤者・休職者数を把握 ※2WFunにより測定 ※3コトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度(短縮版9項目)により測定

健康経営に関する目標と実績 (2021~2023年度)

○当社の健康診断、健康・生活習慣状況、ストレスチェックの実績・改善目標

生活習慣病などの疾病の健常者に対する発生予防のため、定期健康診断受診率100%継続と有所見者が誰一人取り残されることなく再検査・要受診者の受診率100%を目標に取り組んでいます。安全衛生推進担当や産業保健スタッフが受診勧奨を行っており、健診は100%を維持、有所見者の再検査受診率も97.8%と毎年高い水準にあります。生活習慣病の重症化予防のために、各地の保健師がハイリスク者(高血圧リスク者の治療継続率88.0%)には適宜保健指導と健康相談(2023年度保健指導・健康相談:5,152件)を実施しています。

健康診断の指標	2021	2022	2023	2024目標
定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
有所見者再検査受診率	99.3%	98.9%	97.8%	100%

健康保険組合から毎年提供されます「健康スコアリングレポート」や健康データの集計により、従業員の特定健康診断の結果に伴う従業員の健康状況と生活習慣の経年変化について把握しており、当社特有の健康・生活習慣不良状況の改善を目指していきます。

健康状況の指標	2021	2022	2023	2024目標
血圧リスク者比率 (Ⅲ度=180又は110mmHg以上)	1.1%	0.8%	1.0%	0.9%以下
血糖リスク者比率 (空腹時血糖200mg/dl以上)	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%以下
糖尿病管理不良率 (HbA1c8.0%以上)	1.4%	1.4%	1.9%	1.5%以下
生活習慣病の指標	2021	2022	2023	2024目標
適正体重維持者率 (BMI:18.5~24.9)	64.0%	61.8%	66.4%	67.0%以上
喫煙率	29.2%	28.6%	27.3%	26.0%以下
運動習慣者比率	19.2%	20.9%	24.3%	25.0%以上
良好な睡眠比率	77.4%	69.3%	68.7%	70.0%以上
飲酒習慣者比率 (毎日(時々含む)2合以上)	21.9%	16.1%	15.2%	15.0%以下

(注)健康状況・生活習慣の指標は40歳以上が対象

ストレスチェック集団分析の結果、高ストレス(総合健康リスク120以上)と判定された職場については、本社の健康経営推進担当である安全衛生担当課長が該当する職場へ説明に行き、結果の報告・環境改善の取り組みのサポートなどを行っています。なお、取り組みの効果については、翌年度のストレスチェックの結果で確認しており、取り組みを実施した組織は全て改善をしました。また管理職のワークショップ等の実施や上司・従業員間、同僚の声掛けによるコミュニケーションの促進のため、毎日の1分間ミーティング等を全社で実施し、高ストレス職場ゼロに向けて取り組んでいます。

ストレスチェックの指標	2021	2022	2023	2024目標
ストレスチェック受検率	98.4%	97.9%	98.3%	100%
総合健康リスク全店平均	82	83	84	85以下
総合健康リスク120以上組織	2か所	2か所	2か所	0か所
管理者からのサポート状況	86	86	87	85以下

(注)総合健康リスク・管理者からのサポート状況=全国平均100

2024年度から働き方改革の新たな指標として、「一人当たり年休取得平均日数」と「男性育児休業取得率」を設定し取り組みます。

働き方改革の指標	2021	2022	2023	2024目標
一人当たり年休取得平均日数	12.8日	14.1日	12.8日	15日
男性育児休業取得率	2.1%	16.6%	23.8%	30%

建設業に属する当社は、2024年度から適用される時間外労働・休日労働上限規制(特別条項)抵触者「ゼロ」を設定し、目標達成に向け、諸施策に取り組んできました。目標は一部未達であったものの、諸施策の取り組みにより着実に成果が出ており、今後もこれまでの取り組みを更に推進し、法令遵守に努めます。

生産性向上、競争力強化による中長期的な企業価値の向上につながる従業員の活力向上や組織の活性化の指標であるアブセンティーズム、プレゼンティーズムとワークエンゲージメントについて定期的に測定・把握し、経営政策会議・取締役会で目標を設定して改善に向けて取り組みます。

指標	2021	2022	2023	2024目標
アブセンティーズム※1	0.64%	0.89%	0.80%	0.60%以下
プレゼンティーズム※2	—	B判定	A判定	A判定
ワークエンゲージメント※3	—	3.36	3.28	3.50以上

アブセンティーズム:2023年度測定人数:2024年3月末の従業員数3,368人
 プレゼンティーズム:2023年度測定人数:対象者数3,556人・回答率:97.1%
 ワークエンゲージメント:2023年度測定人数:対象者数3,521人・回答率:94.3%
 ※1長期欠勤者・休職者の全従業員に対する割合
 ※2WFunによる測定
 ※3コトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度(短縮版9項目)による測定

従業員のヘルスリテラシー向上の取り組み(全従業員対象)

一人ひとりのヘルスリテラシー向上を図るために、健康経営推進担当部署である安全衛生品質環境部のホームページへ「健康経営に関する動画集」を掲載し、全従業員を対象に動画視聴教育を行っています。また、2023年度から取り組みを開始した社外講師による「がん対策セミナー」は、1年をかけて事業場39か所(WEBを含む)を巡回(1,284名が参加)し、がんの予防・治療と仕事の両立支援について教育しています。

健康経営に関する動画視聴教育	タイトル	動画視聴率
メタボリックシンドロームに関する教育動画	メタボリックシンドロームとは	95.1%
健康診断の血圧に関する教育動画	健康診断の血圧からわかること	85.6%
歯周病を予防するための教育動画	歯周病を予防するために	82.4%
女性の健康管理に関する教育動画	女性の健康管理	77.6%
健康づくりの食生活に関する教育動画	健康づくりのための食習慣	81.6%
快適な睡眠に関する教育動画	快適な睡眠のために	81.1%
たばこ喫煙に関する教育動画	自分に見合った禁煙方法とは?	76.8%
健康的なお酒の摂取に関する教育動画	健康的なお酒の飲み方	77.5%
自己管理ツールの有効活用に関する教育動画	自己管理ツールの有効活用	78.4%
職場のコミュニケーションに関する教育動画	意見の対立を解決!	77.8%

「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」認定

このたび当社は、2024年3月11日付で「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に2年連続で認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、特に優れた健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから評価を受けることができる環境を整備することを目的に、2016年度に経済産業省が創設した制度です。



(注)「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

品質

お客さま満足度の向上

お客さま満足度を向上させるため、施工した設備の仕上がり(機能・性能等)はもとより、工事の過程を含めた工事全体について、不適合の削減に取り組むとともに、工事品質に関する体制の強化、教育の徹底、社内での情報共有、お客さまとのコミュニケーションの充実により、工事品質・業務品質の向上を図っています。

また、引渡後に工事の過程を含む工事全体の実施状況について、お客さまアンケートを実施し、お客さまの意見をもとに改善に取り組むことで、お客さま満足度の向上につなげています。

ISO 9001 審査登録状況

適用規格	ISO 9001:2015
登録日	2000年3月31日
登録事業者	株式会社中電工
活動範囲	電気・情報通信・空調・給排水衛生設備工事及び関連施設の設計・施工 / 架空送電線路の建設工事 / 電気機器(配電盤、制御盤など)の設計・製作並びに施工
関連事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社、東京・大阪本部、電力建設所、製器工場
登録番号	JQA/QM4594
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構

不適合を管理するシステムの運用

工事品質上の不適合により、お客さまにご迷惑をおかけした場合は確実に対応するとともに、管理システムで情報を一元管理し、処理状況や同種事例を把握することで再発防止を図っています。

社内検査・現場指導の実施

工事品質を確保するため、お客さま引き渡し前に設備の社内検査を実施しています。また、施工の進捗に合わせて現場指導を適宜実施し、品質の確保に努めています。



検査の様子

地域共生

就業機会の提供

1day 仕事体験の実施

当社では、学生の皆さんの業界研究や企業研究の促進など、職業選択のきっかけになればという思いで1day 仕事体験(夏季・冬季)を開催しています。

1day 仕事体験では、職場・現場見学や業務体験などを通じて、社員が「毎日どのような仕事をしているのか」「どの

ようなことを考えながら働いているのか」など、建設業での就業を目と肌で感じていただいています。



施工管理業務 AR体験

マンホール降下による地中線見学体験

夏休みお仕事体験 in 中電工

内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組み「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」に賛同し、理工系分野に興味を持つ女子中高生や女子学生を対象とした「夏休み お仕事体験 in 中電工」を開催しています。

将来の進路選択を応援する取り組みとして、当社の仕事の体験や女性技術者との交流の場を設けています。



VR体験

CAD体験

出張授業

経験豊富な社員や技能五輪に出場経験のある指導員らが、中国地域の工業高校などを訪問し、出張授業を行っています。金属管曲げの実演・指導を行い、ものづくりの楽しさを教えることで、将来を担う人材の育成を支援します。



出張授業

電気に関するオンライン授業

電気に関するオンライン授業は、小学生に「電気の大切さ」「発電・送電の仕組み」「電気の危険性や安全な使い方」を学んでもらうことを目的として、2022年度から始めた取り組みです。広島市内のスタジオと小学校、当社(安全実習棟)の3か所をオンラインで接続し、リアリティのある授業を行っています。



電気に関するオンライン授業

中電工 陸上競技部

陸上競技部は、社員の活性化、企業イメージの向上および地域社会との連携を図るため、1990年6月に発足しました。

2023年には、ニューイヤー駅伝で過去最高位となる8位に入賞し、さらに上位を目指し日々練習に励んでいます。

また「ランニングスクール」などのイベントの開催または協力により、地域社会との連携を図っています。



ランニングスクール

おかげさま月間の実施

おかげさま月間とは、地域社会への奉仕活動などを通じて日頃のご愛顧に対する「感謝」の気持ちを、地域の皆さまやお客さまへお伝えすることを目的とした全社行事です。期間中、各事業場単位で地域の道路や公園の清掃、電気設備の点検などを実施します。

この取り組みは「企業は地域社会と地域の方々から信頼されてはじめて発展できる」との考えのもと、1992年度から「真心旬間」と称してスタートしました。その後、2004年度に「おかげさま旬間」と改称、また、2021年度には従来10日間だった活動期間を月間に変更し、毎年11月1日～30日に実施しています。

2024年度は、創立80周年記念行事として実施します。



平和記念公園(広島市)の清掃

一の坂川(山口市)のカーブミラーの清掃

知財・無形資産の投資・活用

知財・無形資産の投資・活用のねらい

当社は、知財・無形資産を企業価値の源泉と捉え、「高い付加価値の持続的創出」「経営戦略・経営課題との整合、有効な実行体制やガバナンスの訴求」「企業価値向上による更なる投資に向けた資金の確保」の達成のため、「知財・無形資産の投資・活用方針」に基づき、知財・無形資産の投資・活用の好循環により、企業価値の向上に努めています。

そのうえで当社は、獲得した利益を、単相同期化ラインパーツ (SSI) などの新たな技術開発や大学との共同研究、PPA事業などの新規事業への参入、人材育成、教育、生産性向上のためのDX推進などへ再投資し、企業価値の向上のための好循環を創出しています。

ガバナンス・リスクマネジメント

知財・無形資産の投資・活用を推進するための課題を「サステナビリティ推進委員会」にて審議のうえ、活用および統括を行っています。

さらに、権利の侵害・被侵害、流出などの知財リスクが経営に及ぼす影響を最小化するため、リスクマネジメントを徹底しています。

(参考) 当社の企業価値の向上の源泉

項目	開示情報
研究開発費用	2023年度: 234百万円 2022年度: 219百万円
特許登録件数	64件 (2024年3月時点)
得意先登録件数	4,200件 (2024年6月時点)
中電工協会の会員数	711社 (2024年3月時点)
都市圏強化による売上高向上効果 (都市圏売上高構成比)	2019年度 13.6% → 2023年度 25.9%
ZEBの受注件数実績	5件 (2024年3月迄累計)
自家消費型太陽光設備 PPA事業発電計画	2026年度 50MW

知財・無形資産の投資・活用方針

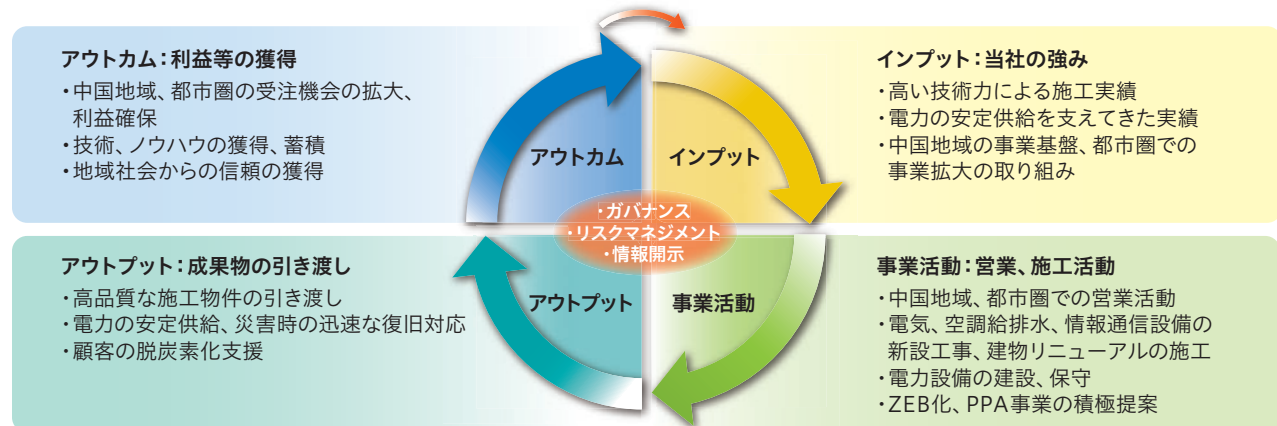
高い付加価値の持続的創出、企業価値の向上に向けて、知財・無形資産の投資・活用方針を以下のとおり定める。

- 知財・無形資産を企業価値の源泉と捉え、事業活動のあらゆる場面で、知財・無形資産の取得・創出・活用を意識した取り組みを推進する。
- 先端技術を活用して、業務改革・業務改善を推進する技術開発に取り組む。
- 知財・無形資産の取得・創出・活用を推進する人材を育成する。
- 自社が保有する知財・無形資産を保護し、また他者の知財・無形資産を尊重し侵害しないよう、法令を遵守する。

企業価値向上に向けた好循環の創出

知財・無形資産には、産業財産権のほか技術や顧客基盤、信頼などが含まれることから、営業・施工活動や電力の安定供給のための体制強化、受注機会の拡大の取り組みが、「中電ブランド」を高め、当社の企業価値を向上させる事業活動になると考えています。

新たな知財・無形資産への再投資



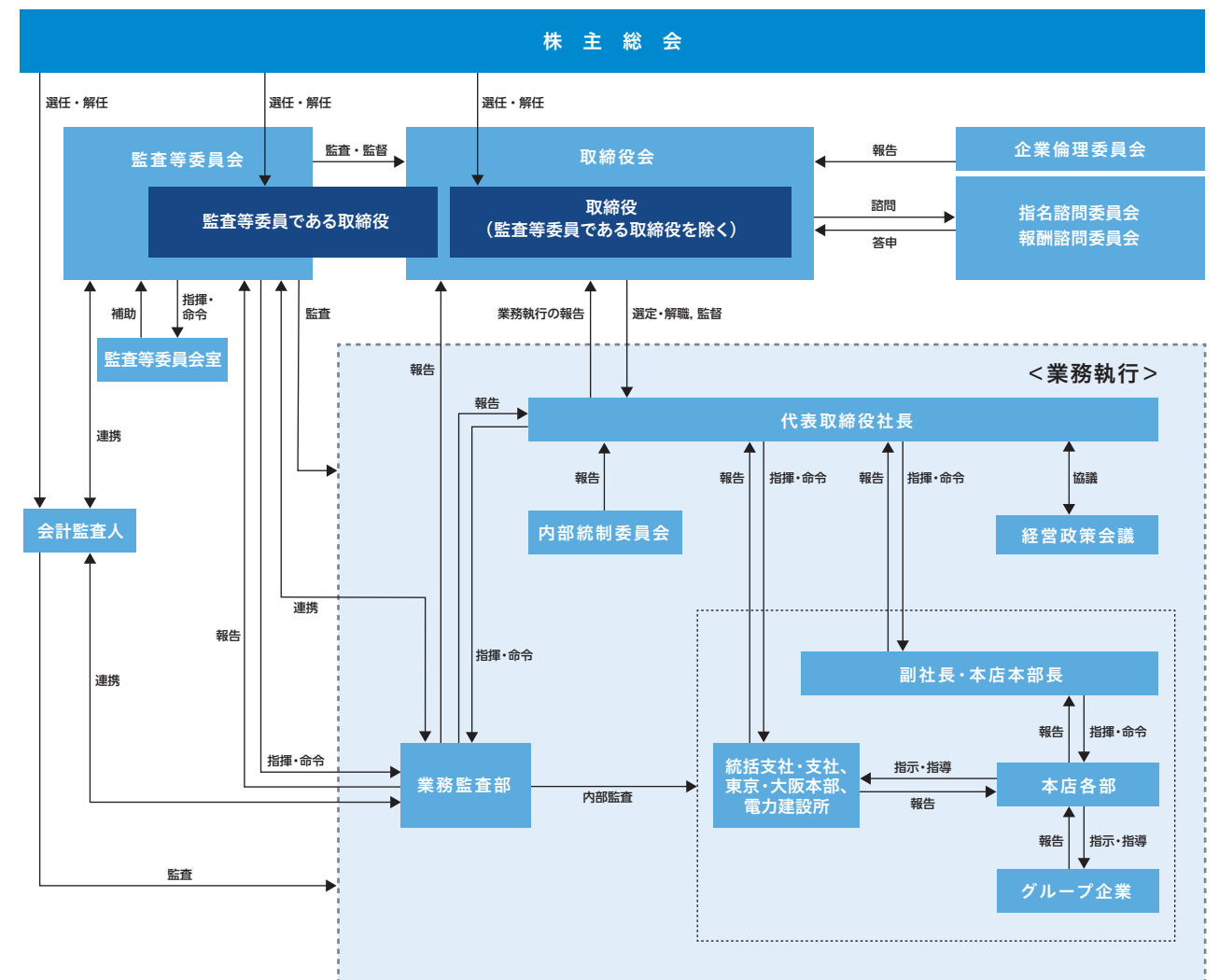
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是に掲げ、企業理念「私たちは、技術と品質と誇りをもって、社会の発展を支え続けます。」と定め、社会の様々な課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献し続け、持続的な成長を目指してまいります。

この企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、監査等委員会、内部監査部門等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業をめざしています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、取締役11名(うち独立社外取締役6名)によって構成され、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)によって構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要あるときは随時開催することとしています。

監査等委員会の主な検討事項は、監査方針や監査計画の策定、事業場等の監査結果の報告、会計監査人の評価や会計監査の相当性判断、監査報告書の作成などです。

策定した監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査しています。

経営政策会議

業務執行については、可能な範囲で代表取締役社長に委任していますが、取締役会に付議する事項を含め、経営に関する重要事項については、代表取締役、役付執行役員および監査等委員が出席する経営政策会議を原則毎月1回以上開催し、協議しています。

併せて、役付執行役員・執行役員に業務執行の権限を委譲して意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確にすることにより、取締役会の監督機能の強化および業務執行の効率化を図っています。

指名・報酬諮問委員会

各諮問委員会は、取締役会の公正性・透明性の確保と監視・監督機能の強化を目的に設置した取締役会の諮問機関であり、指名諮問委員会では取締役等の選任・解任等、報酬諮問委員会では取締役等の報酬制度・水準等について審議しています。

また、委員の過半数を独立社外取締役とすることで、独立性・客観性を確保しています。

社外取締役

社外取締役7名は、取締役会や監査等委員会のみならず、取締役に加え、本店本部長・部長および支社長等が出席する経営幹部会議への出席などを通じて情報の共有化を図り、中立的、客観的な立場から意見を述べることにより、取締役会の活性化や経営監督機能の強化および監査の実効性の向上に取り組んでいます。

また、代表取締役と監査等委員に社外取締役(監査等委員を除く。)を加えて年1回以上の意見交換会の開催や、常勤監査等委員による社外取締役(監査等委員を除く。)への監査結果の報告などにより社外取締役の情報収集力の強化を図っています。

社外取締役へのサポート体制

社外取締役(監査等委員を除く。)には取締役会事務局(総務部(秘書担当))が、監査等委員である社外取締役に監査等委員会室がそれぞれ窓口となり、年間の取締役会と監査等委員会の開催スケジュールを概ね通知するなど、社外取締役の職務の執行をサポートしています。

取締役会の開催に際しては、資料の事前送付および議案の事前説明を行い、取締役会欠席の場合は、議事録を基に、議事の概要を報告することとしています。

また、経営幹部会議や各種行事への出席・参加および会議資料や報道資料の送付などにより、必要な情報を的確に提供しています。

内部監査

代表取締役社長および監査等委員会の指揮命令下に設置した業務監査部に、専任スタッフを配置して、内部監査を行っています。

業務監査部は、中期経営計画等の趣旨を踏まえ、経営の効率化および業務の改善を図ることを目的とした内部監査計画を策定し、業務の適法性・妥当性の観点から会社の業務執行の状況を監査し、監査の結果を取締役会および監査等委員会に報告しています。

また、業務監査部は、内部統制システムにおいて改善を要する事項について、「内部統制委員会」に報告しています。

会計監査

会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しています。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は2名であり、補助者は、公認会計士18名、その他25名です。

また、監査等委員会は、会計監査人の選任手続きを通じて、会計監査人に責務の認識を促すとともに、必要に応じて情報共有を図るなど適正な監査の確保に向けて適切な対応を行っています。

なお、会計監査人と社長は、面談を定期的(年1回以上)に行うとともに、会計監査人からの要請があれば、随時面談することとしています。

役員報酬

当社の役員報酬の額またはその算定方法の決定方針は以下のとおりです。

1. 役員報酬の基本的な考え方

- ・職務遂行の基本的な対価として相応の報酬額とする。
- ・企業価値の継続的向上につながる報酬体系とする。
- ・株主をはじめとするステークホルダーに対し、わかりやすい報酬体系とする。

2. 役員報酬に係る基本方針

a. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)報酬の基本方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は固定報酬である基本報酬と、変動報酬である業績連動報酬・株価連動報酬により構成する。

ただし、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとする。

- ・職務遂行の基本対価として、基本報酬を支給する。
- ・短期的な業績向上へのインセンティブを強化するため、業績連動報酬を支給する。
- ・中長期的な業績向上へのインセンティブと、株式価値向上を目指すため、株価連動報酬を支給する。

b. 監査等委員である取締役報酬の基本方針

監査等委員である取締役報酬は、その役割を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとする。

- ・職務遂行の基本的な対価として、基本報酬を支給する。

3. 個人別の報酬の額または算定方法の決定および支給時期に関する方針

a. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)に関する基本方針

○基本報酬
個人別の報酬額は、役割や責務に応じて役職ごとの報酬額を定めた基準に基づき決定し、毎月現金にて支給する。

○業績連動報酬
連結営業利益に応じて変動する報酬制度とする。
個人別の報酬額は、連結営業利益水準の各段階において役職ごとに標準報酬額を定め、職務執行による貢献度に応じてこれを調整することと定めた基準に基づき決定し、毎年6月の取締役の任期満了後に現金にて支給する。

○株価連動報酬
譲渡制限付株式報酬を支給する。
個人別の支給株式数は、役割や責務に応じて役職ごとの株式付与相当額を定めた基準と株式の割当に係る取締役会決議日の前営業日の株価に基づき決定し、毎年、取締役就任から1か月以内に取締役会で株式の割当決議を行い、当該決議日からさらに1か月以内に株式を支給する。

b. 監査等委員である取締役に関する方針

個人別の報酬額は、役割や責務に応じて役職ごとの報酬額を定めた基準に基づき決定し、毎月現金にて支給する。

4. 個人別の報酬の支給割合の決定に関する方針

報酬が企業価値の継続的向上へのインセンティブとして有効に機能するよう、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の基本報酬と変動報酬（業績連動報酬および株価連動報酬）の比率を「5:1～5」程度とする。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬については、基本報酬のみとする。

5. 個人別の報酬の決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬および業績連動報酬は、決定プロセスの透明性・客観性を強化するため、独立社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会から一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が決定する。

また、株価連動報酬は、報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会で決定する。

監査等委員である取締役の基本報酬は、報酬諮問委員会の審議を踏まえ、監査等委員である取締役の協議により決定する。

業績連動報酬の報酬額表（2023年6月27日決議）

連結営業利益水準	報酬額
120億円以上	160百万円以内
80億円以上～120億円未満	120百万円以内
60億円以上～80億円未満	90百万円以内
40億円以上～60億円未満	60百万円以内
20億円以上～40億円未満	40百万円以内
10億円以上～20億円未満	20百万円以内
10億円未満	0

（注）業績連動報酬の支給対象は、監査等委員である取締役および社外取締役を除く取締役としています。

2023年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株価連動報酬 (譲渡制限付株式報酬)	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	240 (24)	136 (24)	79 (-)	24 (-)	11 (4)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	35 (14)	35 (14)	- (-)	- (-)	4 (3)
監査役 (うち社外取締役)	17 (4)	17 (4)	- (-)	- (-)	5 (3)

(注) 1. 当社は、2023年6月27日開催の第107回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
 2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および株価連動報酬（非金銭報酬）としており、取締役（監査等委員）および監査役の報酬は、基本報酬のみとしております。なお、取締役（監査等委員を除く）のうち社外取締役は基本報酬のみとしております。

企業倫理委員会

企業倫理については、従業員の行動指針をより具現化し、社員の行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。

また、事業活動の公正さを確保し、株主、顧客および地域社会等からの信頼を維持・向上できるよう企業倫理推進の取り組みに関する基本的事項を「企業倫理規程」に定めるとともに、企業倫理委員会を設置しています。加えて、業務遂行上の法令違反や企業倫理上の問題点等に関する相談を受け付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。


企業倫理委員会は、会長、社長および副社長ならびに社外有識者3名によって構成され、監査等委員出席のもと、原則として年2回開催し、企業倫理推進に関する事項を審議し、その審議内容および審議結果を取締役に報告しています。

内部統制委員会

内部統制については、中電工グループ一体となって適正な事業活動を推進するため、取締役会にて「業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針」を決定し体制を整備しています。この基本方針に基づき、中電工グループ全体の内部統制の充実および推進を図るための基本的事項を「内部統制規程」に定めるとともに、内部統制委員会を設置しています。

内部統制委員会は、社長、企画本部長および業務本部長ならびに業務監査部長によって構成され、監査等委員出席のもと、原則として年2回開催し、内部統制の充実および推進に関する事項を審議し、その結果を経営政策会議に報告するとともに、そのうち重要な事項を取締役に付議しています。

株主・投資家への情報開示

個人投資家向け 会社説明会を開催	年1回以上開催
	直近の実施状況 ● 2023年12月21日 会社説明会（ライブ配信、後日動画をWeb配信） ● 2024年3月11日 会社説明会（広島市） 業績・中期経営計画・株主還元等について、社長が説明しました。
アナリスト・機関投資家向け 説明会を開催	年2回、定期的に開催
	直近の実施状況 ● 2023年12月6日 2023年度第2四半期決算説明会（ライブ配信、後日動画をWeb配信） ● 2024年5月29日 2023年度決算説明会（ライブ配信、後日動画をWeb配信） 業績・中期経営計画・株主還元等について、社長が説明しました。
IR資料のWebサイト掲載	株主・株式情報（株主総会・定款・配当金・株主メモ等）、統合報告書、決算短信、有価証券報告書／四半期報告書、決算説明会／会社説明会資料、その他IR資料（業績・配当予想の修正に関するお知らせ等）を掲載しています。
	IR情報 https://www.chudenko.co.jp/info/ 

役員紹介

取締役



迫谷 章
代表取締役
会長

2013.6 中国電力株式会社 常務取締役 電源事業本部
副本部長 上関原子力立地プロジェクト長
2015.6 同社 代表取締役副社長 電源事業本部副本
部長 上関原子力立地プロジェクト長
2016.4 同社 代表取締役副社長 電源事業本部長
上関原子力立地プロジェクト長
2016.6 同社 代表取締役 副社長執行役員
電源事業本部長
2018.6 同社 代表取締役社長
2022.6 同社 代表取締役会長(現)



重藤 隆文
代表取締役
社長

2017.6 中国電力株式会社 取締役 常務執行役員
コンプライアンス推進部門長 管財部門長
2017.10 同社 取締役 常務執行役員 コンプライアンス
推進部門長 考査部門長 管財部門長
2019.6 同社 監査役
2019.6 中国電力株式会社 取締役 常務執行役員
地域共創本部長
2020.6 同社 代表取締役 副社長執行役員 人材育成担当
調達本部長 原子力強化プロジェクト長
2022.6 同社 代表取締役社長(現)



谷口 実男
代表取締役
副社長執行役員

1987.9 当社 入社
2014.7 当社 三次営業所長
2016.6 当社 技術本部空調管技術部長
2017.6 当社 執行役員 技術本部空調管技術部長
2019.6 当社 取締役 常務執行役員 営業本部長
2022.6 当社 取締役 専務執行役員 技術本部長 兼
東京本部管掌
2023.6 当社 専務執行役員 技術本部長 兼
東京本部管掌(現)
2024.6 当社 代表取締役 副社長執行役員 業務改革推進
安全衛生品質環境部担当 兼 調達部担当 兼
東京・大阪本部管掌(現)

社外取締役



稲本 信秀
社外取締役

2001.6 マツダ株式会社 取締役 物流本部長
2002.3 同社 取締役 技術本部長
2002.6 同社 執行役員 技術本部長
2003.6 同社 執行役員 品質本部長
2007.4 同社 常務執行役員 品質・環境担当
2008.4 同社 常務執行役員 国内営業本部長
2008.11 同社 常務執行役員 国内営業担当 国内営業本部長
2011.4 同社 常務執行役員 国内営業・法人販売担当
2012.6 同社 常務執行役員 国内営業・法人販売・
カスタマーサービス担当
2013.6 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・
第一法人販売統括、
マツダ(中国)企業管理有限公司董事長
2015.6 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・
第一法人販売統括、グローバル監査担当、
マツダ(中国)企業管理有限公司董事長
2016.4 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・
法人販売統括、グローバル監査担当
2017.4 同社 取締役 専務執行役員 中国事業・国内営業・
法人販売統括
2019.6 同社 特別顧問
2020.6 当社 取締役(現)



餘利野 直人
社外取締役

1983.4 富士電機製造株式会社 入社
1985.4 早稲田大学 理工学部 助手
1987.4 広島大学 工学部 助手
1990.6 同大学 工学部 助教授
1991.4 カナダ マギル大学 客員研究員
2005.4 広島大学 大学院工学研究科 教授
2009.4 同大学 大学院工学研究科 副研究科長
2019.4 同大学 大学院工学研究科 副研究科長
工学部 副学部長
2020.4 同大学 大学院先進理工学系研究科 教授
2021.6 当社 取締役(現)
2022.4 呉工業高等専門学校 校長(現)
2022.4 広島大学 大学院先進理工学系研究科
特任教授、名誉教授(現)



江國 成基
社外取締役

2012.3 株式会社天満屋 執行役員
本社管理本部経営企画グループ担当
2013.5 同社 取締役 管理本部経営企画グループ担当
2014.4 同社 取締役 経営企画本部長
2016.1 同社 取締役 営業本部長 兼 岡山本店店長
2017.2 同社 取締役 百貨店事業本部長 兼
岡山本店店長
2017.5 同社 常務取締役 百貨店事業本部長 兼
岡山本店店長
2017.12 同社 代表取締役社長 兼 百貨店事業本部長
2019.2 同社 代表取締役社長 兼 百貨店事業本部長
兼 コーポレート部門長
2021.6 当社 取締役(現)
2022.4 株式会社天満屋 取締役
2024.5 同社 監査役(現)



村田 治子
社外取締役

1989.4 東陶機器株式会社(現TOTO株式会社)入社
1992.11 学校法人香川学園 入所
2011.7 あゆみ監査法人 入所
2012.8 公認会計士登録(現)
2012.11 税理士登録(現)
2012.12 村田治子公認会計士・税理士事務所設立(現)
2017.7 長州監査法人 社員
2021.6 ダイキョーニシカワ株式会社 社外取締役(現)
2021.6 当社 取締役(現)
2023.5 学校法人信望愛学園 監事(現)

監査等委員である取締役



緒方 秀文
取締役
監査等委員

1981.4 当社入社
2011.6 当社 秘書室長 兼 人事部長
2013.6 当社 執行役員 秘書室長 兼 人事部長
2014.6 当社 取締役 兼
執行役員 秘書室長 兼 総務部長 兼 人事担当
2016.6 当社 取締役 常務執行役員 業務本部長
2019.6 当社 常任監査役
2023.6 当社 取締役監査等委員(常勤)(現)



飯岡 久美
社外取締役
監査等委員

1988.4 広島弁護士会登録(現) 間所法律事務所入所
1997.4 ひまわり法律事務所入所(現)
2019.6 当社 監査役
2023.6 当社 取締役監査等委員(現)
2024.6 日本弁護士連合会 副会長(現)



廣田 亨
社外取締役
監査等委員

1981.4 株式会社広島銀行 入社
2010.4 同行 執行役員 今治支店長
2012.4 同行 常務執行役員 今治支店長
2013.4 同行 常務取締役 東部統括本部長
2015.6 同行 取締役専務執行役員
株式会社ヨンドシーホールディングス
代表取締役社長・COO
2020.5 株式会社エフ・ディ・シー・プロダクツ
取締役
2023.6 当社 取締役監査等委員(現)



吉永 浩之
社外取締役
監査等委員

1985.4 中国電力株式会社 入社
2015.12 同社 人材活性化部門(人材開発)部長
2018.6 同社 コンプライアンス推進部門(秘書)部長
2020.6 同社 執行役員
コンプライアンス推進部門(秘書)部長
2022.6 同社 執行役員 人材活性化部門長
2023.6 当社 取締役監査等委員(現)
2024.6 中国電力株式会社 常務執行役員
人材活性化部門長(現)

スキルマトリックス

当社の取締役が有する専門性・経験は以下のとおりです。

氏名	■男性 ●女性	専門性・経験						
		企業経営 経営戦略	技術 工事情質	営業	法務 ガバナンス	財務 会計	人事労務 人材育成	環境
迫谷 章	■	●	●	●				
重藤 隆文	■	●			●	●		
谷口 実男	■	●	●	●				●
稲本 信秀	■	●	●					●
餘利野 直人	■		●				●	●
江國 成基	■	●		●	●			
村田 治子	●	●			●	●		
緒方 秀文	■			●	●		●	
飯岡 久美	●				●		●	
廣田 亨	■	●			●	●		
吉永 浩之	■			●	●		●	

(注)各人の有する専門性と経験のうち主要なものに印を付しており、取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

監査等委員メッセージ

当社は企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、監査等委員会、内部監査部門等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業をめざしています。

今回は、監査等委員の廣田氏、吉永氏の2名にお話を伺いました。

Q1. 監査等委員の役割

取締役会におけるご自身の役割についてお聞かせください

廣田: 当社は2023年6月から監査等委員設置会社に移行し、監査等委員は取締役の一員となり経営の内側から会社法等法規定に基づき取締役(執行役員を含む)の職務執行の適法性監視に加え、その妥当性についても監視することが役割とされています。具体的には、当社、グループ企業を含め、どこにどのようなリスク(潜在的リスクを含め)があるのかを把握し、どの点にリスクアプローチすべきを示し、議論していきたいと考えています。



廣田 亨
社外取締役 監査等委員

また、社外という独立した立場と私の「外部」の知見(外の常識)で、ある意味「ブレーキ役」と「アクセル役」となることが大切と考えています。取締役の業務執行(取締役会を含め)の適法性とそのプロセスを含め妥当性をチェックするのが「ブレーキ役」であり、企業の成長のため本来取るべきリスクを取らないリスクをチェックするのが「アクセル役」と考えています。また、本当にブレーキが必要なときに躊躇なくブレーキを踏める、また必要なリスクを取れるように背中を押しアクセルを踏む、両面で貢献できればと考えています。

吉永: 会社の業務執行に対して監査・監督する責任を監査等委員会の一員として果たすことが一義的な役割、しかも取締役会での議決権も有しながら、という立ち位置となるため、大きな緊張感を持って職務執行を行ってきた、というのがこの一年間の振り返りとなります。電力業界での業務経験が長いことから、特に電力部門における事業運営について、業務プロセスや安全への取り組みなど、経営方針から現物現場での事象に至るまで、これまでの経験を踏まえて、社内では気が付きにくい課題・改善点の指摘をしていくことも自分の役割と考えています。



Q2. 現状の評価・課題

中電工のガバナンスをどのように評価されていますか

廣田: 当社全体のガバナンスの状況については、内部統制システム等適切に整備されており、コーポレートガバナンスコードに基づく運営も適切に行われていると思います。しかしながら、内部統制面で事業拡大に伴うグループ企業の増加により、リスク管理体制の整備(人事面も含め)に改善すべき課題があると考えます。また「安全」と「コンプライアンス」を第一に置いて運営を行っているものの、安全では事故も発生しており、継続的に最優先で取り組むべき課題であると認識しています。また、コンプライアンスについても、内部通報制度は機能しておりますが、



吉永 浩之
社外取締役 監査等委員

体制面、意識の徹底という面で、より進化が必要と思います。役員、幹部社員、管理職社員、一般職社員、本部と事業場、各々の間のコンプライアンス意識の差、温度差が依然あるのではと感じます。「コンプライアンス」も「安全」と同様に、常に一人ひとりが意識の第一に置いて、行動のベースになるよう徹底を図る必要があると考えます。

吉永: 東京本部や中国地域の営業所を訪問し、管理職の方々だけではなく、若年者の皆さんとも意見交換を行いました。非常に前向きで、さまざまな課題・問題点についても正面から話をしていたことが印象的でした。経営全体を俯瞰すると、内部統制やコンプライアンス遵守への取り組みは相当程度整備されてきたと思いますし、課題・問題点に対する再発防止や対策への反応も改善してきています。これをしっかり社内全体に浸透させ、どの事業場、どの社員に聞いて

も同じ認識、同じレスポンスとなるように引き続き繰り返して経営層からメッセージや浸透させる施策を実施してもらいたいと思います。

Q3. 今後への期待

最後に、中電工に期待することは何ですか

廣田: 2024年度が創立80周年を節目とした現中計の最終年度であり、業績目標は手が届く状況と示されています。建設需要、マーケットは好調であり受注環境は大変良好と聞いています。ただし、手持ちの工事が多く、その分現場が輻輳する懸念があり、現場の労務管理(協力会社も含む)、工事の進捗管理への本部各部署の支援が不可欠と考えます。特に、現場が多忙となるなか安全面へのきめ細かな対応が必要と考えます。また、業況が良いときだからこそ、次なる持続的な成長のための準備を行うべきだと思います。第一は「人」への投資、人手不足のなかではありますが、新入社員の確保と個々の社員のスキルアップ、意識向上のための投資。そして個々の社員を成長させるための職場環境(ハード面、ソフト面を含め)の改善や、更新すべき設備を前倒して実施することなどに注力すべきだと思います。第二に新たな成長分野への投資(必要なリスクを取れる環境)は、タイミングを逃さず前向きに検討していただきたいと思っています。

最後に、当社は総合設備エンジニアリング企業であり、社会のインフラに必要な不可欠な企業です。確かに建設受注の市況変動リスクはあるものの、基盤となる電気工事業はシェアも高く、中国地方における知名度も高い。また、当社の財務基盤は良好です。今後、社員一人ひとりが将来の夢を語る、明るく前向きな未来(次期中計を含め)を経営として具体的に示し、更なる成長に向けステップアップされることを期待しています。

吉永: 業績が好調な環境にあるからこそ、将来に向けた新しいチャレンジに対する準備を積極的にしていただきたいと思っています。リスク管理はもちろん厳格にやっていかなければなりません。新たな営業領域や将来に対する新しい事業分野には積極的に種まきを行い、さらに特に若年層社員にチャレンジできる機会を多く与えて、これまでの枠組みを超える人材を育成することで、当社が更なる成長を遂げられるように経営として注力してもらいたいと思います。



コンプライアンス

コンプライアンス方針

経営上の最重要課題の一つに、コンプライアンスに則った公正かつ適正な業務運営を継続して行うことを挙げており、役員および社員が、社会的規範の遵守はもちろんのこと、社会的良識をもって行動するための行動の規範となるようまとめた「コンプライアンス方針」を制定しています。この「コンプライアンス方針」に基づき、コンプライアンスを最優先として中期経営計画の諸施策に取り組んでいます。

グループ企業大でのコンプライアンス教育の実施

一人ひとりがコンプライアンスの重要性について理解を深め、グループ企業大でコンプライアンス徹底の認識を

共有することを目的として、コンプライアンス部門と企業倫理推進員が連携して「コンプライアンス教育」を実施しています。

併せて、「企業倫理ヘルプライン」は、会社とそこで働くすべての人を守るツールであるという意識の浸透を図っています。



事業場での教育

リスク管理

事業継続計画(BCP)

電気の供給に携わる当社は、得意先はもとより一般社会に対して大きな使命を負っており、災害に備えて準備を整えておく必要が高いといえます。そこで当社は、「災害が発生した際に事業を中断させない」という短期的視点と、「災害後

の倒産を防止する」という長期的視点とで事業継続計画を策定しています。役員および社員がそれぞれの役割を理解できるよう、緊急連絡体制確認や安否確認など、大地震発生時の状況を想定した訓練を定期的の実施しています。



本店での訓練の様子(特別非常対策本部)



事業等のリスク

当社グループの事業に関して、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクには、以下のようなものがあります。

「洗い出し」・「評価」・「対応策の検討」を行う中で、影響度・発生頻度を踏まえて抽出したものです。また、ここで抽出したリスク以外にも「取引先の信用リスク」「保有有価証券の時価下落に関するリスク」等があります。

これらのリスクは、当社グループにおいて定期的に

1. 品質不良に関するリスク	当社グループにおいて、設備工事の設計・施工段階及び製品の企画・製造段階における人的ミス等により重大な品質問題が生じた場合、その修復にかかる多額の費用負担の発生、施工遅延・納期遅延による賠償請求の発生や、これらによる取引停止等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
2. 法令・コンプライアンス違反に関するリスク	当社グループにおいて、建設業法、労働安全衛生法をはじめとする関連法規等の違反や、コンプライアンスに反する事業運営や業務処理が行われた場合、刑事罰や取引停止、社会的信頼の失墜、多額の課徴金や賠償請求の発生等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
3. 受注環境の変化に関するリスク	当社グループの主要取引先である中国電力グループをはじめとする民間企業及び官公庁の設備投資の減少等、受注環境に著しい変化が生じた場合、受注が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
4. 労働災害・交通事故に関するリスク	当社グループは、建設現場等を多数有しており、安全面を最優先に配慮・対策を行っていますが、労働災害・交通事故が発生した場合、人的損失、被災者・被害者への補償、司法・行政による処罰及び社会的信頼の失墜等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
5. 工事原価の増大に関するリスク	当社グループは、受注前・施工中における原価検討を重ね、原価の低減と利益の確保に努めていますが、材料費や外注費の著しい上昇等により工事原価が増大し、工事請負金額に反映できず採算性が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
6. 人材確保・育成に関するリスク	当社グループの主要事業である設備工事業では、新規入職者の減少や高い離職率によって高齢化が進み、将来の担い手確保が喫緊の課題である中で、必要となる国家資格や技能を有する人材が確保できない場合、施工能力不足により売上が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
7. M&A・出資参画事業に関するリスク	当社グループは、主要事業である設備工事業を中心に、事業拡大や競争力強化を目的として、M&Aや事業出資への参画等を行っています。しかしながら、事前の調査・検討にもかかわらず、買収した事業や出資した事業等が計画どおりに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
8. 情報セキュリティに関するリスク	当社グループは、取引先情報や機密情報を保有している中で、近年、不正なアクセスやサイバー攻撃を受ける事案も発生しています。業務上の情報が人的ミス、技術的過失及び不測の事態により外部漏洩もしくは消失した場合、多額の賠償請求の発生や取引停止、社会的信頼の失墜等により、当社グループの信用・評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
9. 自然災害等に関するリスク	当社グループは、国内及び海外に多数の事務所等を有しています。地震、津波、台風等の大規模な自然災害や、新型コロナウイルス等の感染症のまん延により、社員や施設への直接的な被害のほか、流通・交通網の遮断や混乱、さらには社会・経済の停滞・混乱等による間接的な被害を受ける可能性もあります。このような場合、事業活動の中断・遅滞等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
10. 気候変動課題への対応に関するリスク	当社グループにおいて、気候変動課題に対する取り組みが不十分な場合、ステークホルダーからの評価が低下し、企業価値や競争力を毀損する可能性があります。また、各種規制の強化や炭素税の導入等がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11か年の財務・非財務サマリー(連結)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
損益の状況												
売上高	(百万円)	136,396	145,547	147,752	147,935	148,300	153,322	168,888	184,482	190,690	189,032	201,025
売上原価	(百万円)	119,376	126,062	126,326	126,556	127,540	133,986	147,620	159,078	164,450	165,044	172,495
売上総利益	(百万円)	17,019	19,485	21,425	21,379	20,759	19,335	21,268	25,404	26,239 ^{*3}	23,987	28,529
販売費及び一般管理費	(百万円)	9,788	10,054	10,448	11,703	12,224	12,848	12,934	15,921	15,813	15,625	16,582
営業利益	(百万円)	7,231	9,430	10,977	9,675	8,535	6,486	8,333	9,482	10,425 ^{*3}	8,361	11,947
営業外収益	(百万円)	10,718	6,748	3,885	2,285	3,338	2,504	2,956	2,556	1,947 ^{*3}	2,399	1,819
営業外費用	(百万円)	87	48	58	90	129	69	101	139	413	12,666	1,024
経常利益	(百万円)	17,861	16,130	14,804	11,871	11,744	8,921	11,188	11,899	11,959	▲1,905	12,742
特別利益	(百万円)	107	30	1,350	1,659	97	1,837	1,240	1,004	42	170	2
特別損失	(百万円)	123	502	318	285	208	911	3,292	85	881	1,438	172
税金等調整前当期純利益	(百万円)	17,844	15,658	15,836	13,246	11,632	9,848	9,136	12,818	11,119	▲3,173	12,572
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	13,502	10,492	10,889	9,273	7,809	6,160	4,795	8,119	6,682	▲6,913	7,937
財産の状況												
総資産	(百万円)	248,314	261,858	260,073	263,618	269,875	267,181	274,976 ^{*2}	276,519	279,725	272,514	280,542
純資産	(百万円)	202,804	216,047	215,058	217,013	222,373	218,036	212,043	218,747	216,329	202,069	213,921
設備投資額	(百万円)	4,571	3,776	3,802	3,264	4,589	3,811	2,279	2,151	2,537	5,174	4,393
研究開発費	(百万円)	88	97	170	178	332	240	156	235	225	219	234
減価償却費	(百万円)	2,303	2,601	2,678	2,790	2,862	2,960	2,776	2,839	2,823	2,951	3,358
自己資本比率	(%)	81.1	81.8	81.9	81.5	81.8	80.2	75.7 ^{*2}	77.6	76.2	73.2	75.2
キャッシュフローの状況												
営業活動によるCF	(百万円)	8,685	5,142	10,460	10,719	6,700	10,126	11,835	9,116	7,968	6,181	13,721
投資活動によるCF	(百万円)	12,411	▲12,761	9,339	▲1,231	▲6,499	▲25,559	▲15,725	6,344	▲4,326	4,843	▲6,098
財務活動によるCF	(百万円)	▲2,595	▲2,759	▲7,436	▲9,207	▲5,055	▲5,712	▲6,438	▲7,182	▲8,516	▲7,512	▲7,316
現金及び現金同等物残	(百万円)	56,095	45,724	58,314	58,580	53,740	32,566	22,242	30,477	25,679	29,403	29,845
1株当たりの情報												
1株当たり純資産	(円)	3,426.03	3,638.40	3,654.78	3,844.92	3,909.09	3,855.67	3,739.30	3,870.58	3,868.69	3,638.70	3,893.07
1株当たり当期純利益	(円)	229.81	178.29	185.97	160.20	139.61	110.22	86.13	146.13	120.98	▲125.62	145.37
1株当たり配当金	(円)	30	62	72	72	94	104	104	104	104	104	104
配当性向	(%)	13.1	34.8	38.7	44.9	67.3	94.4	120.7	71.2	86.0	—	71.5
主な指標												
売上総利益率	(%)	12.5	13.4	14.5	14.5	14.0	12.6	12.6	13.8	13.8 ^{*3}	12.7	14.2
売上高営業利益率	(%)	5.3	6.5	7.4	6.5	5.8	4.2	4.9	5.1	5.5 ^{*3}	4.4	5.9
売上高経常利益率	(%)	13.1	11.1	10.0	8.0	7.9	5.8	6.6	6.5	6.3	▲1.0	6.3
売上高当期純利益率	(%)	9.9	7.2	7.4	6.3	5.3	4.0	2.8	4.4	3.5	▲3.7	3.9
自己資本利益率(ROE)	(%)	7.0	5.0	5.1	4.3	3.6	2.8	2.3	3.8	3.1	▲3.4	3.9
総資産当期純利益率(ROA)	(%)	5.7	4.1	4.2	3.5	2.9	2.3	1.8	2.9	2.4	▲2.5	2.9
株価収益率(PER)	(倍)	7.75	13.14	12.09	14.73	20.61	20.48	25.55	16.16	17.09	—	21.08
株価純資産倍率(PBR)	(倍)	0.52	0.64	0.62	0.61	0.74	0.59	0.59	0.61	0.53	0.59	0.79
その他												
発行済株式数	(株)	65,138,117	65,138,117	65,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117	58,138,117
自己株式数	(株)	6,136,172	6,091,412	6,780,936	2,024,710	1,994,845	2,481,265	2,060,413	2,437,064	2,992,249	3,345,336	3,929,901
期末株価	(円)	1,784	2,342	2,249	2,359	2,877	2,257	2,201	2,361	2,067	2,134	3,065
非財務情報												
従業員数	(人)	4,089	4,063	4,105	4,167	4,190	4,210	4,474	4,468	4,531	4,556	4,519

※1 2014年度より工事原価の計上方法を変更しているため、2013年度の損益および財産の状況について遡及処理後の数値を記載しています。

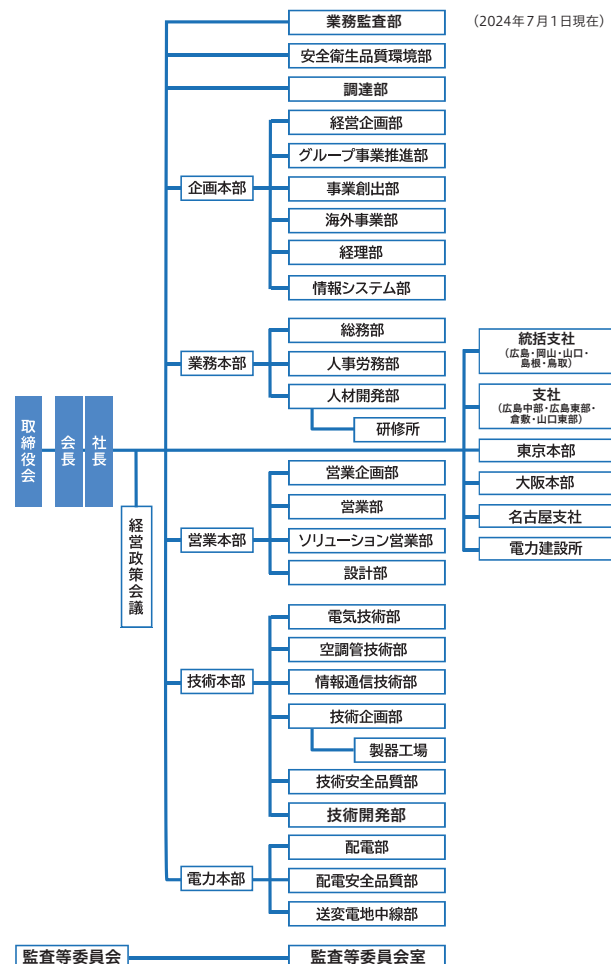
※2 2020年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

※3 2021年度において、「物品売却益に関する会計処理の変更」に伴い、会計処理の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

会社概要

商号	株式会社 中電工 (CHUDENKO CORPORATION)
設立	1944年9月29日
資本金	34億8,190万5,850円
本店所在地	〒730-0855 広島市中区小網町6番12号 TEL 082-291-7411(代表)
従業員数	連結：4,519名 個別：3,368名(2024年3月31日現在)
主要な事業場	広島・岡山・山口・島根・鳥取統括支社 東京・大阪本部、名古屋支社、電力建設所

組織図



中電工グループ

連結グループ企業

企業名	主要な事業内容
三親電材株式会社	電気機器・工事材料の販売
中工開発株式会社	保険代理・リース
株式会社イーベック広島	電気・空調管工事等の設計・積算
株式会社中電工テクノ	配電線工事の施工
株式会社中電工エレテック 広島・島根	電気工事等の設計・施工
株式会社中電工エレテック 岡山・鳥取	電気工事等の設計・施工
株式会社中電工エレテック 山口	電気工事等の設計・施工
杉山管工設備株式会社	空調管工事等の設計・施工
早水電機工業株式会社	電気工事等の設計・施工
株式会社昭和コーポレーション	熱絶縁工事の設計・施工・監理 断熱配管支持金具の製造・販売
SHOWA VIETNAM CO.,LTD.	空調管資材等の輸出入・卸販売・ 小売販売・熱絶縁工事等の設計・ 施工・監理
CHUDENKO (MALAYSIA) SDN.BHD.	電気工事等の設計・施工
RYB ENGINEERING PTE.LTD.	電気工事等の設計・施工
ELEVATE ENGINEERING SOLUTION PTE.LTD.	電気工事等の設計・施工

非連結グループ企業

企業名	主要な事業内容
株式会社ベリーネ	農業に関する事業

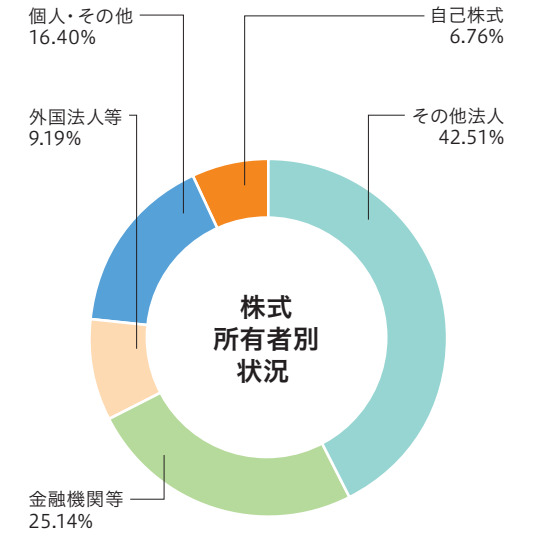
株式情報

株主の状況 (2024年3月31日現在)

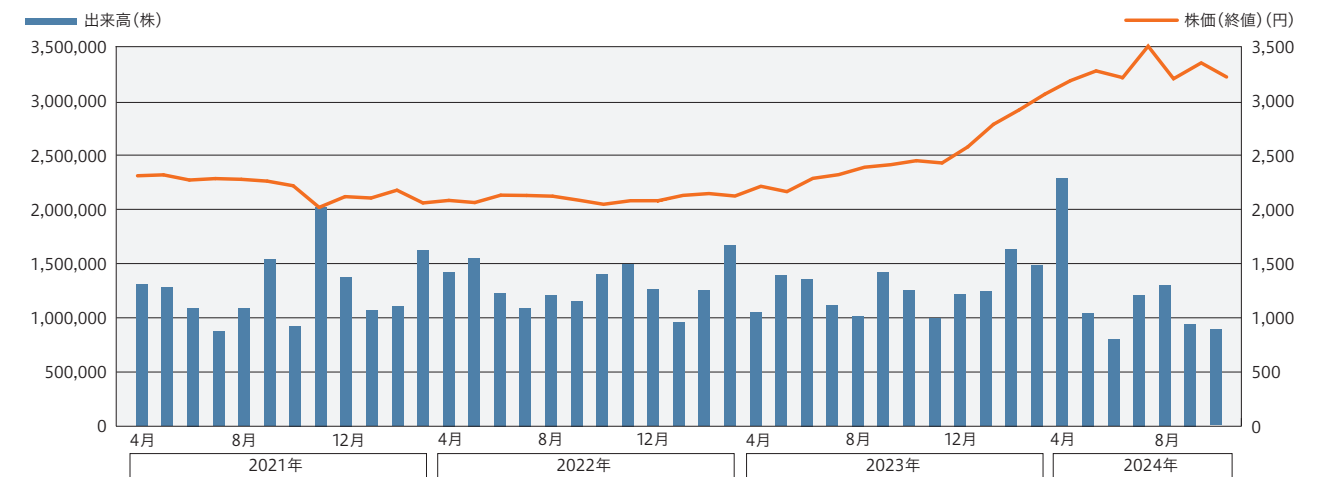
発行可能株式の総数 260,000,000株
 発行済株式の総数 54,208,216株
 (自己株式 3,929,901株を除く)
 株主数 12,898名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
中国電力株式会社	21,892,259	40.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,937,500	7.26
株式会社中国銀行	1,398,619	2.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,366,600	2.52
株式会社もみじ銀行	1,339,900	2.47
中電工従業員株式投資会	1,295,128	2.38
明治安田生命保険相互会社	1,129,465	2.08
株式会社広島銀行	1,036,180	1.91
株式会社山口銀行	800,279	1.47
株式会社山陰合同銀行	656,481	1.21



株価および出来高の推移



問合せ先

株式会社中電工

〒730-0855 広島市中区小網町6番12号
 企画本部 経営企画部 IR担当
 TEL: 082-233-9034 FAX: 082-234-8075



<https://www.chudenko.co.jp/>



この印刷物は植物油インキ
を使用しています。